



KEIHIN

京浜臨海部再編整備 マスタープラン

平成30年9月
横浜市

Global Innovation & Industrial Entertainment Area Keihin

グローバル
イノベーション & インダストリアル
エンターテインメントエリア 京浜
「技術革新」により 多くの人で賑わう
世界をリードする産業空間 魅力ある「産業観光」



京浜臨海部は、開港以来長い歴史の中で、常に新たな時代の変化をとらえ、世界の動きを意識しながら発展してきました。

世界が目まぐるしく変化する今日、京浜臨海部も新たな時代に対応し、引き続き世界をリードする地域として発展していくことが求められています。そこで、Global Innovation：「技術革新」により世界をリードする産業空間

Industrial Entertainment：多くの人で賑わう魅力ある「産業観光」をコンセプトに、100年を超える産業地域としての歴史と蓄積された技術、恵まれた立地、そして、地域に関わる「人」の力を活かしながら、常に進化し続けます。



はじめに

京浜臨海部の発展の歩みは、1859年の開港を契機に始まりました。日本と世界とを繋ぐ貿易港として、後には、重厚長大産業を中心とする世界有数の工業地帯として、そして現在は、国際的な物流やものづくり産業の集積地として、京浜臨海部は常に日本を先導し、世界をリードしてきました。

この間、世界の社会・経済情勢は大きく変化してきましたが、この地の産業の礎を築いた浅野総一郎をはじめとする先人たちは、世界を視野に、フロンティア精神をもって、既成概念にとらわれずにこの地のあり方を進化させることで、数々の困難を乗り越え、発展を実現してきたのです。

開港から150年あまりを経た現在、世界規模での企業再編やグローバルサプライチェーンの構築、更にはIoTやAI等、先端技術の普及による技術革新が進むなど、世界経済は新たな変化に直面しています。また、横浜市が国から「自治体SDGsモデル事業」に選定されたように、持続可能な社会の構築に向けた要請が、国の内外で高まっています。

このような社会の趨勢に的確に対応し、京浜臨海部を、今後も世界の最先端を走り続けるエリアとしていくために、1997年に策定した「京浜臨海部再編整備マスタープラン」を20年ぶりに改定しました。

今回の改定では、羽田空港、横浜港・川崎港に隣接する地理的な優位性、そして優れた産業と人材の集積という京浜臨海部のポテンシャルを最大限に生かし、新たな価値を創造する力を高めるために、「グローバル・イノベーション：技術革新により世界をリードする産業空間」、「インダストリアル・エンターテインメント：多くの人で賑わう魅力ある産業観光」の二つの柱を、強く打ち出しました。

都市環境や交通、環境、防災等の面から、総合的かつ強力にまちづくりを推進し、隣接する横浜都心臨海部をはじめ高度商業集積地との相乗効果を生み出すことで、20年後の将来像として掲げる「多様なヒト・モノ・地域をつなげ、新たな価値を創造・発信する新時代の産業空間」を、実現していきます。

改定にあたりましては、横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会の皆様にご多大なご尽力を賜り、市民意見募集を通して多くの方々から貴重なご意見をお寄せいただきました。改めて厚く御礼申し上げます。

この新たなプランを推進し、具現化していくうえには、このエリアの発展を支え続けてくださった、地域の市民・企業の皆様のお力が不可欠です。内外から注目を集め、多くの人々が集い、賑わい、世界に最先端の技術を発信する拠点となることを目指し、皆様と手を携え、オール横浜で取り組んでまいります。どうか変わらぬご支援をお願いいたします。

平成30年9月

横浜市長 林 文子



K E I H I N

京浜臨海部再編整備マスタープラン

【目次】

第1章 京浜臨海部の概要

- 1 京浜臨海部の歴史—日本と世界をつなぐフロンティア— 1
- 2 京浜臨海部のポテンシャル 3

第2章 新たな京浜臨海部再編整備マスタープラン 9

第3章 戦略Ⅰ [国際競争力強化・魅力向上に向けた2つの柱]

- 1 Global Innovation—「技術革新」により世界をリードする産業空間— 11
- 2 Industrial Entertainment—多くの人で賑わう魅力ある「産業観光」— 17

第4章 戦略Ⅱ [都市環境の整備]

- 1 新たな魅力の創出に向けた都市空間の形成 21
- 2 地域を支える交通環境の充実 23
- 3 社会の持続可能性に貢献する環境システムの形成 29
- 4 災害に強い産業空間の形成 33

第5章 戦略Ⅲ [実施体制の構築] 35

第6章 戦略マップとエリアプラン

- 戦略マップ 37
- エリアプラン1：ツインフロンティア末広（仮称） 39
- エリアプラン2：新子安ゲートアイランド（仮称） 41
- エリアプラン3：アクティビティスポット山内（仮称） 43

参考資料 45

1 京浜臨海部の歴史—日本と世界をつなぐフロンティア—

京浜臨海部は、1859年（安政6年）の横浜開港以来、当初は生糸貿易の中心港として、後には首都圏における工業地帯の中核地域として、日本の近代化と国際化を主導してきました。

開国した日本は、世界の先進国に追いつき追い越すという目標を掲げ、世界有数の工業国として成長していきました。京浜臨海部は、その成長エンジンとして、工業製品の生産・輸出という日本の経済の中心を担い、国際的な経済的地位を支えました。

その後、円高の進行をきっかけに製造業が困難に見舞われた際にも、その技術を磨き、量から質への転換を図るなど、変化をいとわず発展してきました。100年以上にわたり変化を続け、先端的な産業拠点であり続けた歴史そのものが、京浜臨海部の持つポテンシャルです。

このフロンティア精神をもって、世界が目まぐるしく変化するこれからの時代にあっても、常に発展を続けます。

【1890年～】埋立と工業化 〈欧米先進国に肩を並べるために〉

アメリカ・イギリス・ドイツなど欧米を視察し、旧態依然とした横浜港に衝撃を受けた浅野総一郎は、工場と港湾が一体化した近代的な臨海工業地帯を作り上げることを計画します。こうした民間による埋立事業により、それまで商業港だった京浜臨海部は、大規模な工場が立地する工業地帯へと急速に変化していきました。



(提供：砺波市 砺波正倉HP)



(提供：横浜開港資料館)

【1940年～】日本最大の工業地域 〈国家経済の中核として〉

京浜臨海部は、その著しい発展により、日本の経済成長と、国際的地位向上を支えました。第2次世界大戦後の1972年（昭和47年）から1982年（昭和57年）の10年間では、製造品出荷額と事業所数とともに2倍となるなど、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とまで呼ばれた日本の高度経済成長を牽引する成長エンジンとしての役割を担いました。こうした成長は主に重厚長大産業によりもたらされましたが、目覚ましい成長の一方で、公害問題の発生が見られました。



【1859年～】開港 〈日本の国際化のはじまり〉

横浜港は、1859年（安政6年）に日本初の近代国際貿易港として開港し、生糸貿易の中心港として急速な発展を遂げ、日本最大の貿易港となり、日本の国際化を主導しました。



(提供：横浜開港資料館)

【1985年～】産業構造の変化 〈量から質へ〉

1985年のプラザ合意をきっかけに円高が進むと、日本製品の海外市場での価格競争力が低下し、生産機能の海外移転が進みました。京浜臨海部においても生産機能の他地域への移転集約等による空洞化が見られるようになり、産業構造の変化が求められるようになりました。

こうした流れを受け、横浜市では1997年に「京浜臨海部再編整備マスタープラン」を策定し、「量から質」への転換など、地域の変化を促しました。



(提供：理化学研究所横浜キャンパス)

Global
Innovation &
Industrial
Entertainment
グローバル
イノベーション & インダストリアル
エンターテインメント

【2018年～】更なる変化へ 〈人が集い、世界に技術を発信する〉

1997年のマスタープラン策定以降、製造業の現場では国際分業が一層進展し、技術開発でも企業単独ではなく、様々な主体が結びついて行うようになるなど、あらゆる産業がポータレス化・グローバル化しています。また、生産機能に加え、研究開発機能の集積が進んだことで、就業環境や、地域におけるレクリエーション機能、地域を支える環境や防災といった面への要請も高まるなど、産業地域に求められるものが大きく変化していると言えます。

京浜臨海部が、引き続き活力ある産業地域であるためには、立地企業や就業者にとって魅力的な地域であるだけでなく、世界中の研究者や、地域に楽しみを求める来街者を惹きつけるなど、地域の新たな魅力を創出し、豊かな都市空間を形成していく必要があります。

そこで今回、マスタープランを改正し、これまでの産業地域としての歴史や地域のポテンシャルを十分に活かしつつ、これからの時代にふさわしい新たな産業空間としての京浜臨海部を目指します。



2 京浜臨海部のポテンシャル

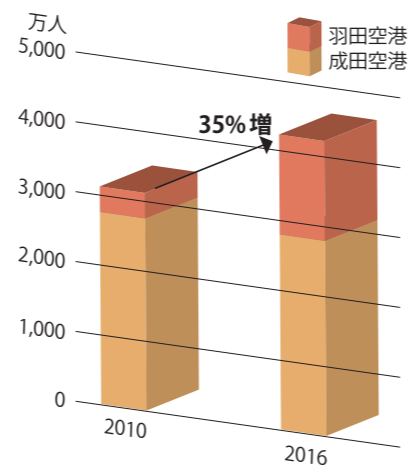
1 世界とのつながり

京浜臨海部は、一国に匹敵する巨大な経済規模と人口を擁する世界有数の都市圏である首都圏に位置し、国際空港である羽田空港・成田空港や、日本を代表する国際貿易港である横浜港と非常に近接していることから、国際的な利便性が非常に高く、数多くの企業がグローバルなビジネスを展開しています。

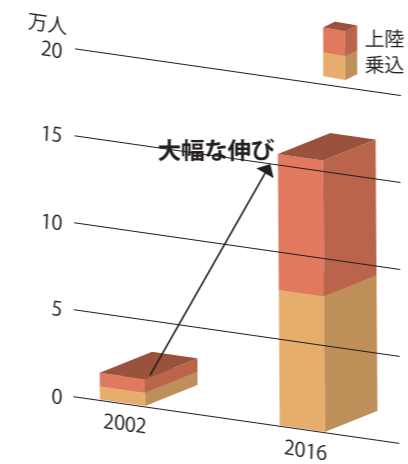


首都圏には、羽田空港・成田空港という2つのハブ空港が存在し、2010年の羽田空港再国際化以降、国際線利用者数は6年間でおよそ4割増加と急激に伸びており、今後の国際線発着増に伴い、更なる利用者の増加が見込まれます。また、横浜港の客船受入機能の強化に伴い客船利用者数も大幅に増加しており、訪日外国人客数が着実に伸びています。

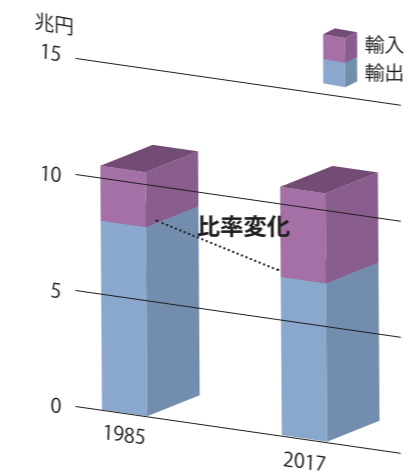
一方、横浜港における貿易額は過去から高い水準を維持しており、高い存在感を示していますが、近年は産業構造の変化に伴い輸出入のバランスに変化が見られます。2011年には国際基幹航路寄港の維持・拡大を目的とする「国際コンテナ戦略港湾」に指定され、今後も貿易額や取扱貨物量が伸びることが期待されています。京浜臨海部は、絶えず変化する人やモノの動きに対応しながら、常に時代の変化をとらえ、成長を続けています。



国際線利用者の推移
[2010年(羽田再国際化)⇒2016年]
(出典：各社公表資料等から事務局作成)



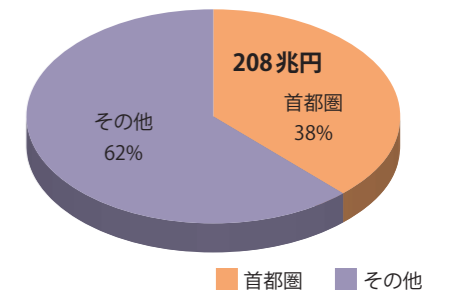
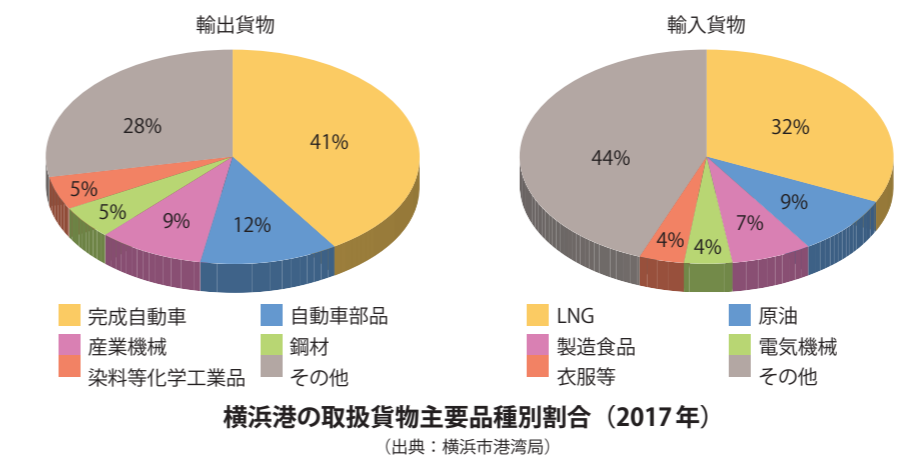
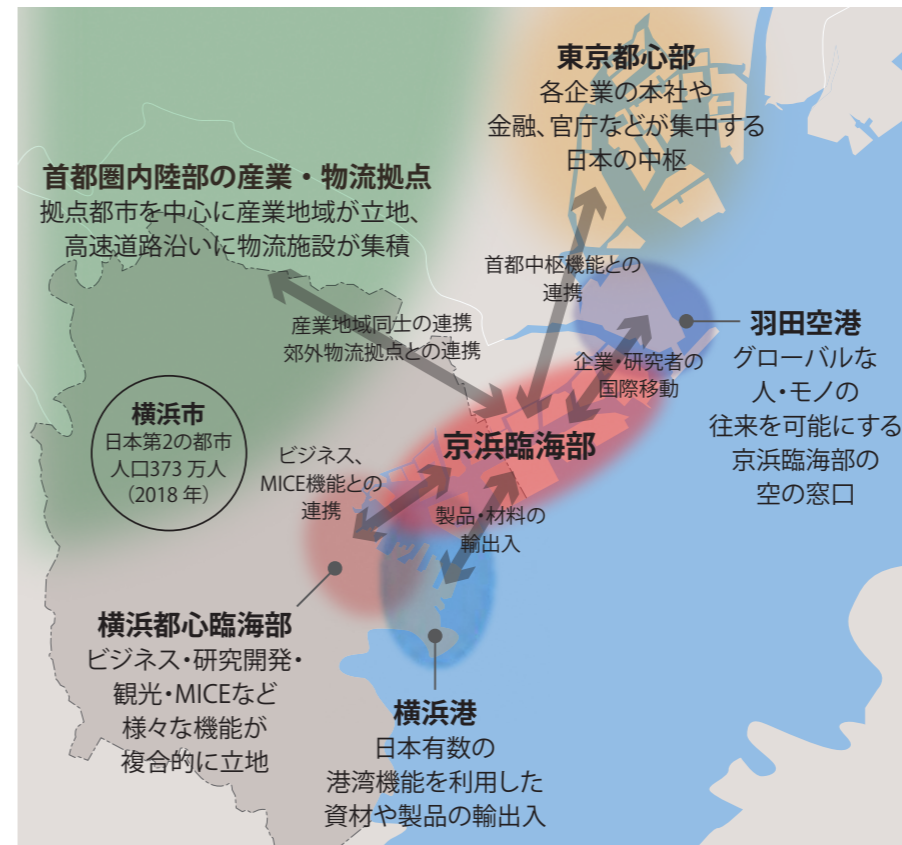
外国航路利用者の推移
[2002年(大さん橋再整備)⇒2016年]
(出典：横浜市港湾局)



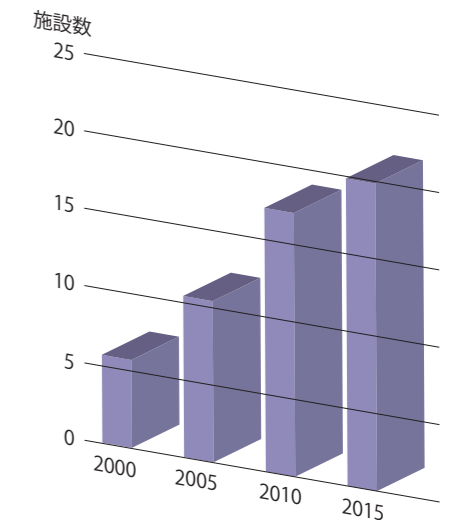
横浜港貿易額の推移
[1985年(プラザ合意)⇒2017年]
(出典：横浜税関)

2 首都圏における京浜臨海部

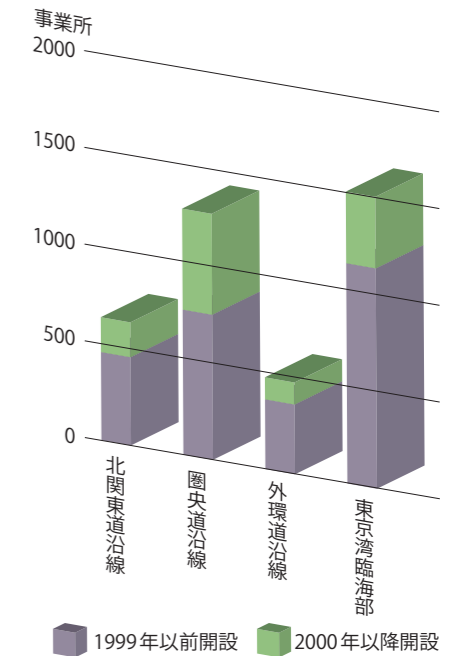
京浜臨海部は、首都圏における一大産業地域であると共に、電力やLNG等のエネルギー供給拠点として、首都圏内や近隣の業務地域等と強い関係を有しています。世界トップクラスの経済規模を誇り、日本の中枢として官公庁や金融、本社機能が集中する東京都心をはじめ、首都圏内陸部に数多く点在する産業地域や物流拠点、そして企業の進出・立地が進むみらい21地区をはじめとする横浜都心臨海部と相互に結び付き、相乗効果が生まれています。



首都圏のGDP額と全国シェア(2013年)
(出典：国土交通省「平成29年版首都圏白書」)



横浜京浜臨海部の主要研究施設の集積状況
(出典：横浜市都市整備局「平成28年度京浜臨海部再編整備マスタープラン改定素案検討調査委託報告書」)



高速道路沿いの物流施設の立地動向
(出典：国土交通省「第5回東京都市圏物流流動調査(事業所機能調査)」)

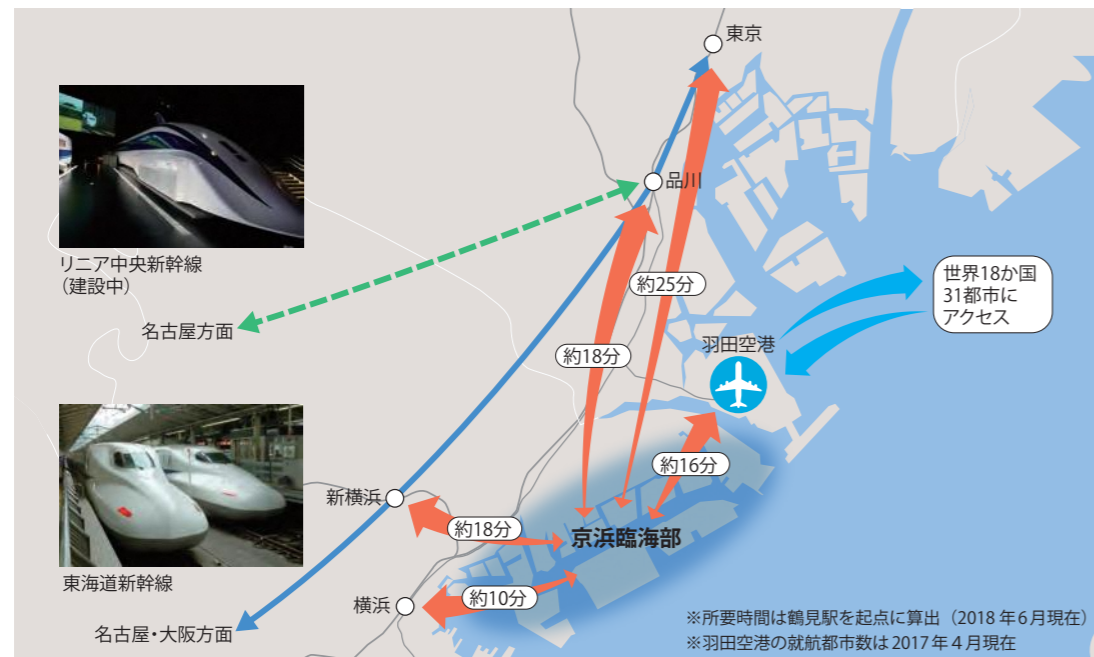
2 京浜臨海部のポテンシャル

3 優れた交通インフラ

京浜臨海部は、鉄道・空路・道路と全てのアクセスが優れており、人・モノが快適に移動できる環境が整っています。東京駅・品川駅・横浜駅などのターミナル駅をはじめ、名古屋や大阪へも新幹線で直結。リニア中央新幹線が開業すると利便性が更に向上します。羽田空港へのアクセスも極めて良好で、国内外の主要都市に短時間でアクセス可能です。

また、域内を貫く首都高速道路湾岸線・横羽線を経由し広域高速道路ネットワークへダイレクトにアクセスでき、大型物流施設が続々と立地している圏央道沿線をはじめ、日本各地の産業拠点と高速道路網で結ばれています。東京2020オリンピック・パラリンピックまでに開通予定の横浜環状北西線の整備により東名高速道路と直結するなど、アクセス性の更なる向上が見込まれます。

良好な鉄道・空路アクセス

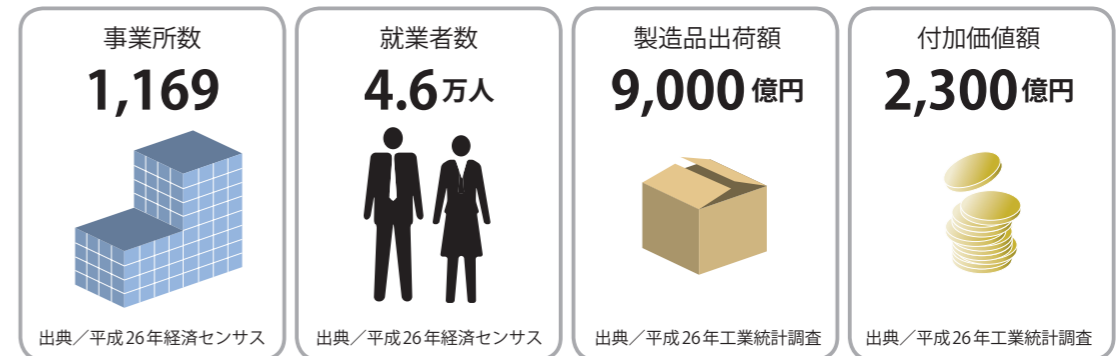


充実した高速道路ネットワーク



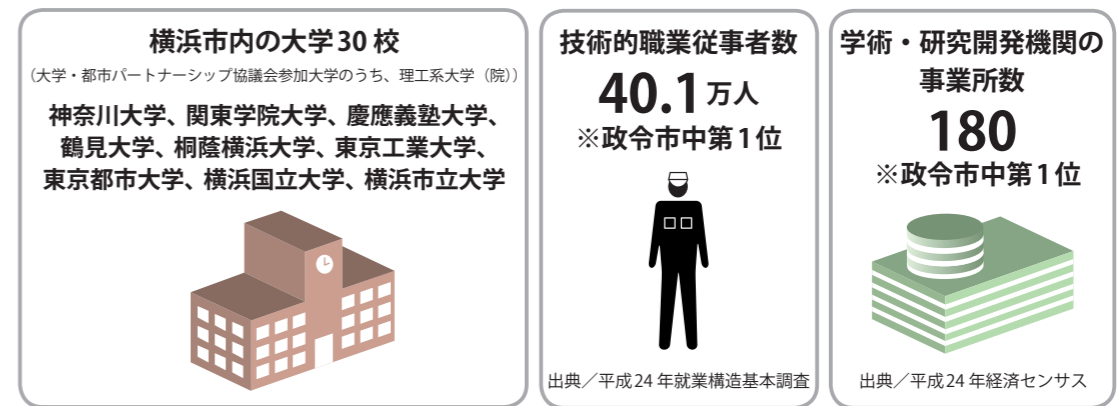
4 高度な産業集積

京浜臨海部は、全体で約4,400ヘクタール、横浜市部分では1,600ヘクタールを超える面積を有しています。この広大なエリアに、様々な産業が高度に集積し、多くの就業者が働いており、大規模な経済活動が展開されています。



5 豊富な人材

横浜市内の大学は30校。学術都市を推進し、今後の成長を支える人材が輩出されています。理工系大学・大学院は9校、さらに、「理化学研究所横浜キャンパス」などの公的研究機関も立地しており、産学官連携による共同研究が活発に行われています。市内在住の専門的・技術的職業従事者数も非常に多く、企業の研究開発には最適の環境があり、多くのグローバル企業の研究開発拠点として選ばれています。



6 行政による支援

こうした京浜臨海部そのものの強みに加え、横浜市に立地してビジネスを展開する企業を対象とした支援メニューの創設により、既に立地している事業者や、これから立地を考えている事業者が事業を行いやすい環境が整っています。 ※この取組は2018年現在のものです。将来制度が変更となる可能性があります。



京浜臨海部全体の産業分布と一体的発展

京浜臨海部は、横浜市と川崎市にまたがる約4,400ヘクタールの広大な地域に多数の産業が集積しており、エリア毎に異なった様々な機能が集積しているという特徴を持っています。また、2000年に開所した理化学研究所横浜研究所（現・理化学研究所横浜事業所）をはじめ、研究開発機能の集積も進んでいます。この特性を生かしながら、エリア同士が連携し相乗効果

を生み出すとともに、横浜市と川崎市が密に連携し、京浜臨海部全体として発展していきます。特に、殿町区域のキングスカイフロントや横浜市側の京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区などを中心に、隣接する羽田空港跡地整備計画とも連携を図り、一体的な拠点形成を進めます。



川崎市の臨海部ビジョンとの連携

川崎市は、2018年（平成30年）3月に、京浜臨海部の将来像や、その実現に向けた取組を示すため「臨海部ビジョン」を策定しました。30年後の将来像として、「SUPER HYBRID FRONT KAWASAKI」の呼び名のもと、様々な産業、人材、知性や文化が高度に融合し、社会変革を先導する新しい価値を生み出す地域であり続けるとともに、臨海

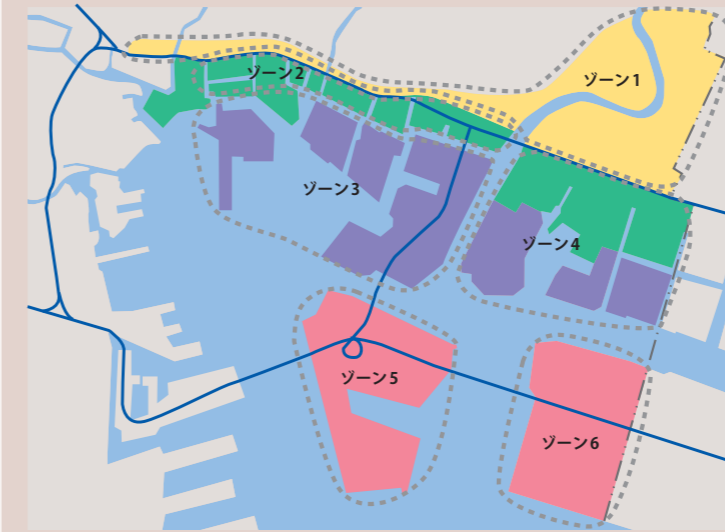
部が川崎の玄関口として社会に飛躍していく場所であることとしました。その実現に向け、新産業の創出や基幹産業の高機能化、生活環境の向上など9項目からなる基本戦略を中心に様々なプロジェクトの進行が見込まれることから、横浜市としても連携した取組を進めていきます。



京浜臨海部再編整備マスタープラン（1997年策定・旧マスタープラン）

プラザ合意以降、生産機能の海外移転による産業の急速な空洞化等に対応するため、1997年（平成9年）2月に「京浜臨海部再編整備マスタープラン」を策定しました。当時は、「密集市街地や住工混在の改善が必要な既成市街

地」「幹線道路や鉄道駅に近接する臨海部第1層」「運河等を活用する第2層」「大型貨物船が着岸できる第3層」の4層に区分し、産業集積の状況にあわせて6つのゾーンの将来像を描いたマスタープランとしました。



- ### 京浜臨海部の土地利用構造と6つのゾーン
- 既成市街地**
《ゾーン1》 臨海部の再編整備と連携した地域の活性化及び防災性の向上
 - 臨海部第1層**
 - 臨海部第2層**
《ゾーン2》 立地環境の改善による複合的（業務・商業・研究開発等）土地利用転換の促進
 - 《ゾーン3》 製造業の高付加価値化に対応する国際競争力のある生産拠点
 - 《ゾーン4》 生産機能と連携した世界の生産技術や先端技術開発をリードする研究開発拠点
 - 臨海部第3層**
《ゾーン5》 物流革新に対応した総合物流拠点
《ゾーン6》 既存工場を集約し、生産機能の高度化、効率化を進める生産拠点

旧マスタープラン策定後の国際社会の変化

◇国際的な企業間競争の激化と人的資本の変化

日本における「労働生産性の停滞」や「労働力人口の減少」、アジア諸国の台頭による「技術開発競争の激化」など、製造業を取り巻く環境が急速に厳しくなっています。

◇第4次産業革命・Society5.0の到来

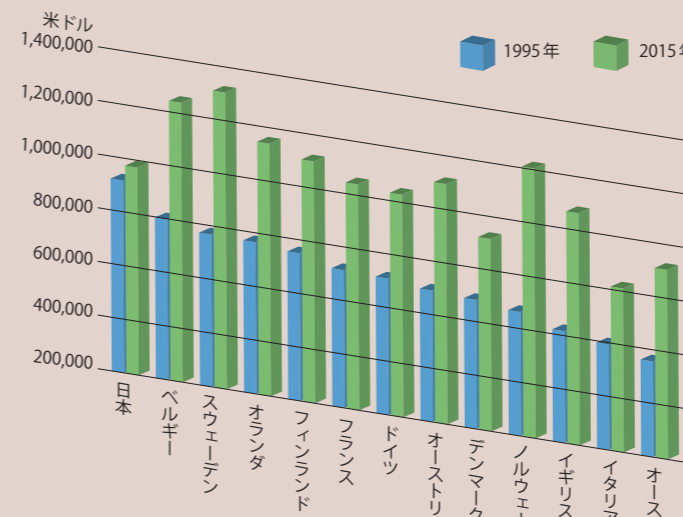
「IoT、人工知能（AI）、ビッグデータ、シェアリングエコノミー」の活用により社会が加速度的に変化しているほか、「オープンイノベーションの活発化」など、あらゆる産業で構造転換が求められています。

◇物流環境におけるアジア諸港の躍進

中国をはじめとするアジア諸港の取扱貨物量が大幅に増加し、日本諸港の貨物量は微増に留まったことからその差が大きく広がっています。

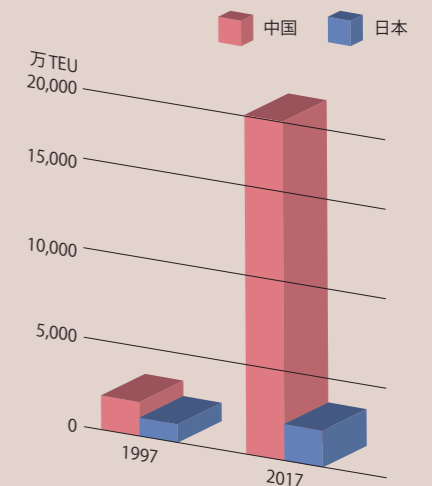
◇自然環境や防災等に対する社会的な要請

「温室効果ガスの一層の削減」や「生物多様性」「土壌汚染対策」等の自然環境への関心が高まっています。また、「東日本大震災」や「大型化する台風による風水害」など、新たな知見に基づく防災対策が求められています。



労働生産性の国別比較

(出典：(公財) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2017年版」から作成)



日本及び中国のコンテナ取扱量推移

(出典：国土交通省ホームページほかから作成)

全体像

世界の産業構造や経済情勢が大きく変化するなか、京浜臨海部が今後も世界をリードしていくためには、「持続的な開発目標（SDGs）」に対応しつつ、産業技術の最先端となる研究開発や成長産業、物流革新に対応した総合物流の拠点形成し、成長・発展していく必要があります。また、明治時代からの歴史性や培われてきた高度な技術を活かし、世界中の人やモノを惹きつける革新的な環境、来街者で賑わう魅力ある空間などの実現を目指す必要があります。

このため、20年後の将来像を「多様な人・モノ・地域をつなげ、新たな価値を創造・発信する産業空間」とし、2030年を目標年次として、「グローバル・イノベーション」と「インダストリアル・エンターテインメント」を戦略の柱として推進するとともに、エリア全体の都市環境の整備や実施体制の構築を併せて進めていくことについて、新たな京浜臨海部再編整備マスタープランとして位置付けることとしました。

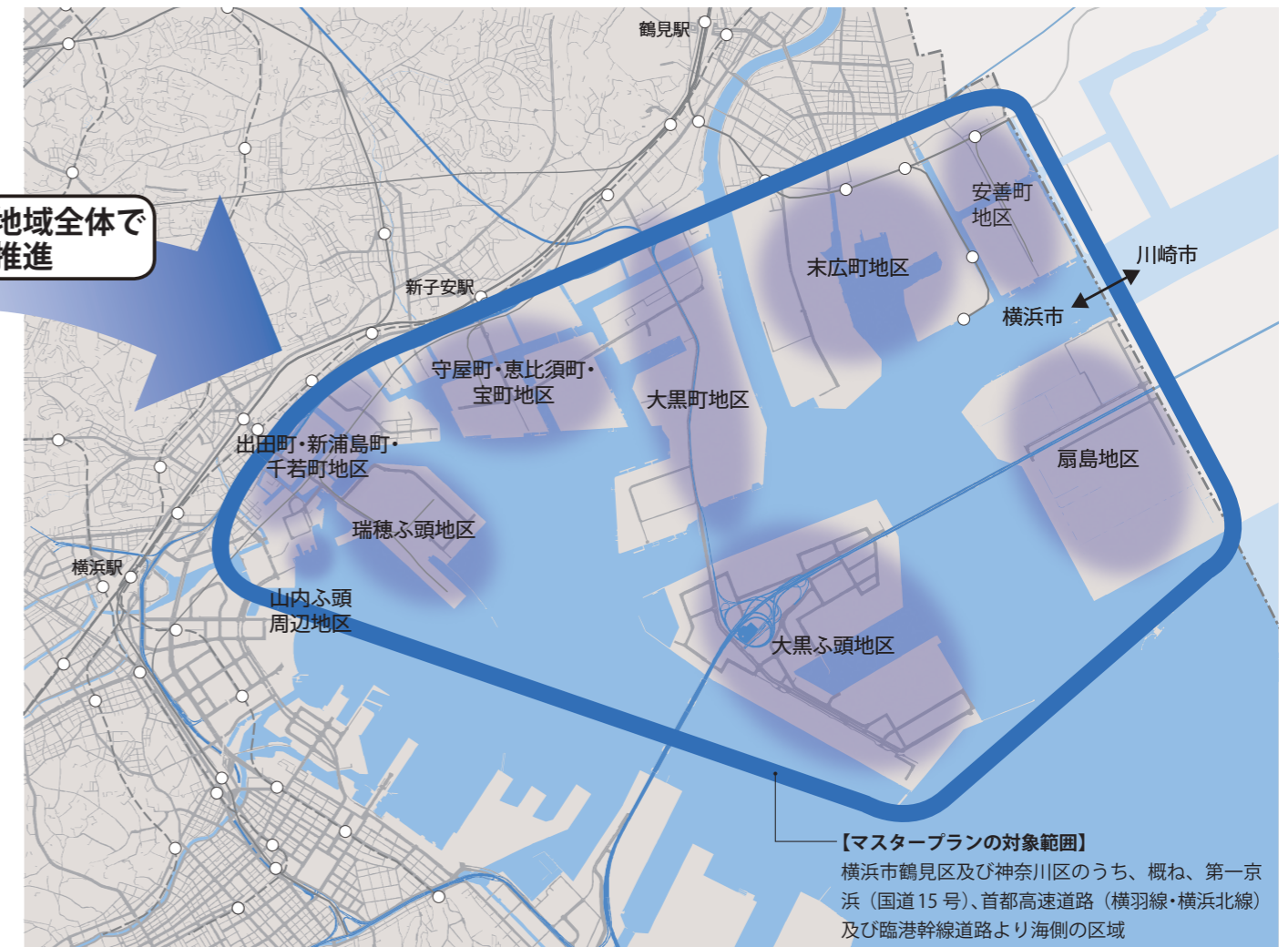
京浜臨海部は広大な地域であり、産業の集積状況や土地利用の状況、交通環境など地区ごとに状況が異なります。そこで、本マスタープランの推進にあたっては、地域全体の戦略を踏まえつつ、地区ごとの特性を把握した取組を行っていくことで、京浜臨海部全体で将来像実現につなげます。

そして、研究者や技術者など地域のイノベーションを担う多くの人材が集い、新たなモノや技術が生まれる産業空間として世界的知名度を高め、既存の立地企業に加え、未立地の国内外の企業や投資家にとっても魅力的で注目度の高い地域として発展を続けます。

地区ごとの産業集積状況

安善町地区	物流施設、エネルギー関連、製造業等
末広町地区	製造業、公的研究機関、ベンチャー企業、公共公益施設
扇島地区	製造業、エネルギー供給
大黒ふ頭地区	物流施設
大黒町地区	製造業、エネルギー供給、物流施設
守屋町・恵比須町・宝町地区	製造業、研究開発、物流施設
出田町・新浦島町・千若町地区	製造業、公共公益施設
瑞穂ふ頭地区	物流施設、在日米軍施設
山内ふ頭周辺地区	港湾用地（暫定利用中）

京浜臨海部の全域図



【20年後の将来像】
「多様な人・モノ・地域をつなげ、新たな価値を創造・発信する産業空間」

京浜臨海部再編整備マスタープランの基本戦略

【戦略Ⅰ】国際競争力強化・魅力向上に向けた2つの柱（第3章）

Global Innovation

「技術革新」により
世界をリードする産業空間

- ①「世界最先端技術の創出拠点」の形成
- ②社会を支える「ものづくり技術の高度化」
- ③「新たな成長産業」の集積
- ④「オープンイノベーション」による新たな価値の創出
- ⑤国際競争を勝ち抜く「物流拠点」の形成

Industrial Entertainment

多くの人で賑わう
魅力ある「産業観光」

- ①「産業観光」によるブランド力の向上
- ②横浜都心や海とつながる「賑わい形成」

支える

【戦略Ⅱ】都市環境の整備（第4章）

- ①新たな魅力の創出に向けた都市空間の形成
- ②地域を支える交通環境の充実
- ③社会の持続可能性に貢献する環境システムの形成
- ④災害に強い産業空間の形成

【戦略Ⅲ】実施体制の構築（第5章）

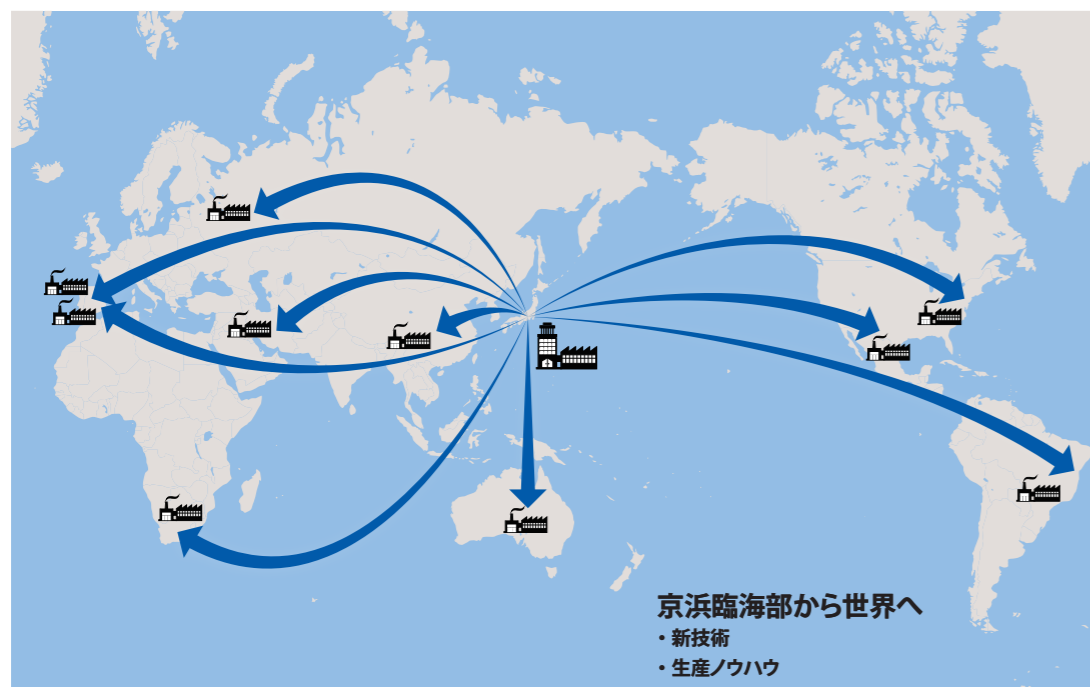
- ①立地企業による組織体制の構築
- ②行政と地域組織の連携
- ③地域の一体的発展に向けた行政間の連携

1 Global Innovation

「技術革新」により世界をリードする産業空間—
グローバルイノベーション

1 「世界最先端技術の創出拠点」の形成

製造業における生産・供給体制がグローバルに展開されているなか、国際競争力のある産業拠点として発展を続けるために、研究開発を通じた付加価値の高い技術や、高度な生産ノウハウなどを生み出し、マザー工場や先端技術工場としての役割を果たし、世界に技術を発信する先進的な産業技術拠点を目指します。



研究開発機能の集積と製造機能との融合

既に大規模な製造業が立地している利点を活かし、製造業の研究開発機能の集積を図るとともに、製造機能と研究開発機能が一体となったマザー工場化や先端技術工場化を促進し、新技術や新製品を創出し世界に発信する国際的産業拠点を形成します。

企業立地促進条例

横浜市では、製造機能や研究開発機能の集積を進めるため、「横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例」（横浜市企業立地促進条例）を制定し、企業立地への支援制度を設けています。

- 助成金の交付（取得型、対象地域：京浜臨海部）
本社、研究所、工場、賃貸工場・研究所…助成率10%（上限額20億円）
先端技術工場の立地、機能転換の場合は助成率を2%上乗せ



製造機能と研究開発機能の集積・融合例
(提供：AGC株式会社)

※この取組は2020年度までのものです。

京浜臨海部は、首都圏に位置し、横浜港・羽田空港をはじめとする良好な交通インフラを有し、100年以上にわたり我が国の製造業を支えてきた高い技術力を誇る、国際的産業拠点です。こうした地域のポテンシャルを活かし、生産機能の高度化や成長産業の集積を図るとともに、革新的な環境を整え、様々な分野で世界をリードする一大産業クラスターの形成により、一層の発展を目指していきます。

2 社会を支える「ものづくり技術の高度化」

京浜臨海部には、重化学工業の大規模な製造拠点のほか、食品等一般消費者向け消費財の製造や加工、エネルギーの供給拠点が集積しています。

京浜臨海部の特性である、海に面した輸出入に有利な立地、大消費地への近接性、工業系用途地域としての土地利用といった製造業にとっての強みを活かしつつ、設備更新や新技術の導入を通じたものづくりの効率化・高度化を目指します。

設備更新による競争力向上

老朽化した製造設備の更新や、より高効率な設備の導入等により、生産機能の効率化・高度化による競争力強化の取組を支援します。



設備更新による効率化・高度化例
(提供：東京電力フュエル&パワー株式会社)

新たな技術の導入による競争力向上

AIやIoT等新たな先端技術の導入により、生産システムの効率化や、新製品の開発を行い、付加価値の高い製品の生産・供給を目指します。



3 「新たな成長産業」の集積

AI、IoT、健康・医療分野をはじめ、今後生まれる成長分野の産業集積を進めることで、世界をリードする技術を生み出し、産業地域としてのポテンシャルの向上を目指します。



(中央・右写真提供：ユーグレナ株式会社)

研究開発機能の集積・環境づくり

民間企業による研究開発向けラボや、ベンチャー企業向けコワーキングスペースの供給を促進するなど、公民が連携し、ベンチャー企業が活躍しやすい環境を整えます。

新技術の実験フィールド化

パーソナルモビリティの実証実験や、再生可能エネルギーの利用など、新たな技術の実証実験を積極的にを行い、まちづくりに取り込むなど、最先端技術の実践地域として魅力ある都市空間の形成に向けた取組を進めます。

国家戦略特区

国家戦略特区とは、日本経済の再興のため、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けた大胆な規制・制度改革を実行するための突破口で、国が主導し国・地方・民間が一体となって、プロジェクトを推進するものです。

横浜市では、平成26年5月に国家戦略特区に指定されたことにより、規制緩和や制度改革の機会を最大限に活かし、官民連携して、横浜の経済成長を日本の経済成長につなげるよう取組を進めています。

◆特区のメリット：規制の特例措置の適用、金融支援、税制支援



◆取組事例
建築基準法の特例
(容積率の緩和)
〈横浜駅きた西口鶴屋地区〉

京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区

平成23年12月に国に指定された「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」により、グローバル企業が先導して医薬品・医療機器産業を活性化させ、国際競争力の向上、関連産業や中小企業等への波及効果を引き出し、経済成長とライフィノベーションの実現に向けた取組を推進しています。

◆特区のメリット：規制の特例措置の適用、金融支援、税制支援、財政支援

主な指定区域



COLUMN

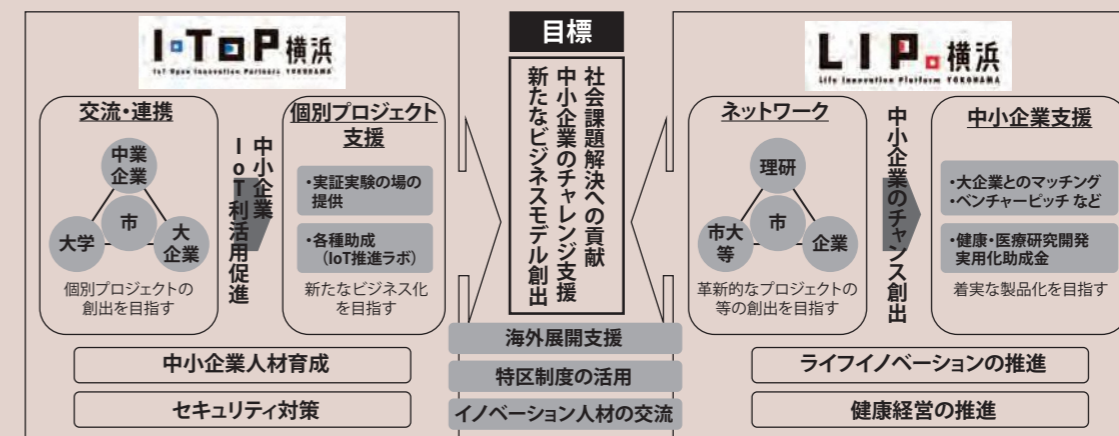
オープンイノベーションの推進 I □ TOP横浜、LIP.横浜

多様化したニーズや価値観に対応する製品・サービスを開発していくために、企業・大学・研究機関など多様な主体が広く知識・技術を結集し、製品・サービス開発など新たな価値を創出する手法「オープンイノベーション」に注目が集まっています。

横浜市では、『I □ TOP横浜 (IoTオープンイノベーション・パートナーズ)』と『LIP.横浜 (横浜ライフィノベーションプラットフォーム)』の2つのプラットフォームを相互に連携させ、特区制度等を活用しながら、市内企業の

IoT及びライフィノベーションの取組を進めています。これにより、産学官金の多くのプレーヤー、本市の関連団体、国や国内外の機関と連携し、付加価値の高い製品・サービス開発など、新たなビジネスを創出します。また、生産性の向上や国内外の販路開拓等の課題にチャレンジする中小企業支援を強化します。さらに、科学技術をはじめ、新たな技術の活用やサービス開発による社会課題の解決にも取り組みます。

※この取組は2018年現在のものです。将来の行政の対応とは異なる可能性があります。



これまでの取組事例

〈I □ TOP横浜〉

「未来の家プロジェクト」や、自動運転車両の公道走行などの実証実験



自動運転公道実験 (EasyRide)



観光インバウンドPJ (ガイドマッチング)



未来の家プロジェクト (スマートホーム実証実験)

〈LIP.横浜〉

中小企業支援のための資金調達機会の創出、海外バイオクラスターとの連携推進など



資金調達に向けたプレゼンテーション会



異分野企業とのマッチングイベント



米国サンディエゴの「バイオコム」との覚書締結

イノベーション人材の交流の場づくり 次世代産業創出事業

横浜市では、技術者・研究者、起業家、学生など、新たな価値創造の担い手同士の日常的な交流を通じてビジネスの創出につなげる『イノベーション人材の交流の場づくり』を、意欲ある民間企業等と連携して推進していきます。

◆取組イメージ

・イノベーション人材同士の業種・業態を超えた日常的な交流の場づくり

・民間企業によるベンチャー企業の成長を支援する環境構築

・若手エンジニア等のスキルアップ支援、次世代を担う学生との交流促進

・研究開発施設の拠点等の市内イノベーション情報の共有機能



交流事例：横浜ガジェットまつり

4 「オープンイノベーション」による新たな価値の創出

京浜臨海部には、ライフサイエンスや新エネルギーなど、大きく成長が期待される分野の企業立地も見られます。企業単独での研究開発に加え、様々な分野の企業やベンチャー企業、大学等の教育機関、公的な研究開発機関など様々な人々がオープンに繋がり、イノベーションが起こる地域としていきます。

オープンイノベーションの環境づくり

地域内の企業、研究機関はもちろん、国際的な学術会議などを通じて地域外からの人材が交流するなど、オープンイノベーションにつながる環境整備を進めます。



草の根イノベーション

高度な技術を持つ企業や、先端科学分野の研究機関等が集積している特性を活かし、企業と近隣の教育機関との交流を促進することで、地域の学生の技術や科学への関心を高めます。



5 国際競争を勝ち抜く「物流拠点」の形成

製造業のサプライチェーン化の進展に伴い倉庫などのロジスティクス施設の重要性が益々高まっています。京浜臨海部では、大黒ふ頭を中心に、これまで培われてきた高い技術やノウハウを備えた物流施設が集積しており、これを維持・発展させながら、付加価値の高いロジスティクス機能の強化・集積を図ることで、産業としての物流の更なる競争力強化を目指します。



(提供：横浜港埠頭株式会社)



高度なロジスティクス機能の強化・集積

高性能な設備を備え、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設の整備・集積に向けた取組を進めるとともに、国の支援制度を活用し既存施設の更新などを図ります。ロジスティクス施設の集積を活かし、巡回集荷による共同配送などの取組を進めるとともに、近年クロスドック（積替拠点）のニーズが高まっていることを踏まえ、高効率・低コストを実現するシステム化されたクロスドック拠点の形成に向け取り組んでいきます。

完成自動車の輸出入機能の強化

東日本最大の完成自動車取扱拠点である横浜港は、新車に加えて、中古車、建設機械の輸出が伸びています。また自動車の積み込み技術が高く評価されており、海外で生産された自動車の積替拠点としてのニーズも高まっています。さらに、輸入自動車の取扱いも増加しており、PDI（出荷前点検）などの機能も求められています。本牧、南本牧、新本牧の各ふ頭へのコンテナ取扱機能の集積と併せて、大黒ふ頭の完成自動車取扱機能の強化を進めていきます。

国際コンテナ戦略港湾横浜港

横浜港は平成22年に「国際コンテナ戦略港湾」に指定され、平成28年には横浜港と川崎港のコンテナターミナルを一体的に運営する「横浜川崎国際港湾株式会社」が設立されました。港湾法に基づく港湾運営会社の指定を受け、同社を中心に港湾管理者や国、民間事業者が連携しながら、基幹航路の維持拡大に向けた集貨、大水深コンテナターミナルの整備など国際競争力強化に向けた取組を進めています。



(提供：横浜港埠頭株式会社)

Industrial Entertainment

—多くの人で賑わう魅力ある「産業観光」—
インダストリアル エンターテインメント

日本の製造業を支えてきた歴史や世界有数の高度な技術、都心臨海部に近接したロケーションなどの地域特性を活かしながら、来街者が歴史や技術と触れ合い楽しむことができる機能の導入を図ります。就業者や研究者に加え、これまで京浜臨海部に足を運ぶ機会がなかった人々にとっても魅力的な都市環境を形成することにより、国内外から注目される新たな産業拠点の形成を目指すとともに、産業のイメージ向上を通じた将来の人材確保につなげていきます。

1 「産業観光」によるブランド力の向上

京浜臨海部が紡いできた日本の工業化の礎となった歴史や、ものづくり産業における世界最先端の技術に、研究者や来街者が触れ合い楽しめる産業観光の取組を進め、エンターテインメント性のある魅力的な産業空間を形成することにより、立地企業及び地域のブランド力やイメージなどのポテンシャルの向上を図り、技術や産業の更なる発展に繋げていきます。

技術や産業を実感し楽しめる機能の導入

最先端の技術を紹介・体験する機能や、世界から注目される大規模な製造機能の見学など、多くの人々が技術や産業を実感し楽しめる体験を通じ、ポテンシャルの発信、地域産業のイメージ向上、将来の担い手確保につなげるなど、世界をリードする産業拠点として相応しい取組を進めます。



工業化への産業転換やものづくりの技術の歴史の発信

明治末期からの埋立による工業化への産業転換や、古くから数多くの産業が日本の発展を牽引してきた京浜臨海部の歴史を発信することで、先人達が常に世界を意識し、努力し続けてきた強い意志や成果を啓発し、地域の更なる発展につなげます。



ドーハ 美術博物館



ロンドン 科学博物館

先進的な技術を活用した新たな魅力の創出

立地企業が有する先進的な技術を活用した新たな体験型の施設など、エンターテインメント性の高い取組を進めていくことで、京浜臨海部のイメージアップやエリア全体の賑わい創出及び活性化を図っていきます。

技術を活用した新たな魅力の創出事例1：ストロベリーパーク

鶴見区大黒町に所在する東京電力フェUEL&パワー横浜火力発電所では、発電事業で培ったエネルギー管理技術を用いたエコファームでイチゴの周年栽培を行い、イチゴ狩りや料理教室、レストランなど、一般利用者向けの取組が行われています。



技術を活用した新たな魅力の創出事例2：麒麟ビール横浜工場

鶴見区生麦に所在する麒麟ビール横浜工場では、製品の製造過程をアトラクション形式で体験できる工場見学のほか、できたてのビールと食事を楽しめるレストランを併設しています。また、「麒麟棧橋」を介した水上交通でのアクセスにより、港の景色もセットで楽しめる複合的な賑わい施設となっています。



2 横浜都心や海とつながる「賑わい形成」

京浜臨海部は、横浜都心臨海部に隣接した良好なロケーションを有する地域です。国内外から多くの観光客が訪れる都心臨海部と、京浜臨海部におけるエンターテインメント性の高い取組の連携を図り、港全体で賑わいを形成していきます。

都心臨海部と結ぶ新たな交通モードの導入

都心臨海部は、国内外から数多くの観光客が訪れる港町横浜を象徴するエリアであり、大さん橋などのふ頭には数多くの客船が寄港しています。そこで、都心臨海部の来街者を京浜臨海部に呼び込む水上交通を中心とした交通モードを導入します。



来街者を呼び込む取組の連携と魅力の発信

京浜臨海部に立地する体験型の施設や、歴史を楽しむことができる施設などの様々なエンターテインメント施設を連携させ、地域全体で賑わいを創出します。各施設のPR やコラボレーションの取組を積極的に行い、研究や観光等で訪れる多くの来街者に地域全体の魅力を発信していきます。



C O L U M N

大型客船の寄港増加と京浜臨海部

近年、アジアを中心に世界的なクルーズブームとなっておりクルーズ市場の拡大やそれに伴う客船の大型化が顕著となっています。

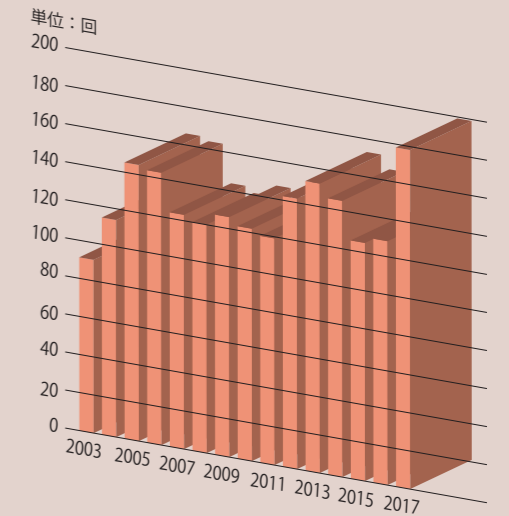
横浜港においても、日本を代表するクルーズポートとして数多くのクルーズ客船が寄港しており、2017年には客船寄港回数が178回と過去最高を記録し、新港ふ頭において寄港増に対応する新たな客船ターミナルの整備を進めています。

大黒ふ頭では、公共岸壁等の港湾施設が数多くあることに加え、ベイブリッジの沖側に立地する利点を生かし、ベイブリッジを通過できない超大型客船を受け入れています。

客船受け入れに当たっては、岸壁付近にCIQ(税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine))施設の整備が進められており、乗船客上陸時の滞在環境の向上や円滑な交通輸送に向けた取組を進めます。

また、大黒ふ頭への客船寄港は新たな賑わいの創出に繋

がる可能性を秘めています。例えば、大黒ふ頭に寄港した乗船客に対し、ストロベリーパークでのイチゴ摘み体験と食事をセットにしたオプションツアーを提供するなど、横浜を楽しんでもらえる取組を進めます。



横浜港の客船寄港数の推移 (2003年～2017年)



大黒ふ頭への大型客船寄港の様子



大型客船寄港時のおもてなしの様子



円滑な交通輸送イメージ

1 新たな魅力の創出に向けた都市空間の形成

1 魅力的で快適な都市空間の形成

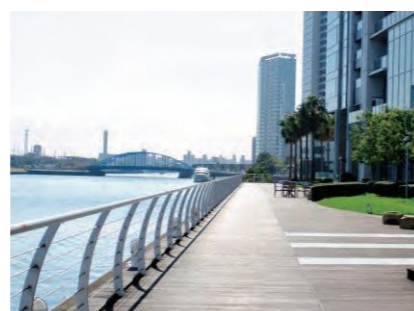
最先端の産業集積地として世界へ発信していくためには、企業活動を支える就業者、地域を訪れる来街者などの「人」を惹きつける都市空間の形成が必要です。

就業者や来街者が快適に感じることができる空間づくりを進め、先進的な地域にふさわしい、魅力的で快適な都市空間を形成するとともに、地域全体としてのイメージアップ・ブランド力向上に繋がります。

先進的な地域にふさわしく快適な景観形成

多様な産業が集積し、先進的な地域として世界にアピールしていくため、進化が続くセンシング技術の導入など、新技術をまちなかに積極的に取り入れ、最先端の産業地域にふさわしい景観を形成します。

また、就業者や来街者が憩い安らげる場所を提供するため、プロムナードなど親水性と開放感を感じられる施設の整備やうらおいのある緑地等、快適な都市空間の形成や、街の美観向上に向けた取組を進めます。



グローバルな滞在環境の整備

世界中から訪れる研究者の滞在ニーズに応えるため、ホテルやサービスアパートメントなどの滞在機能の導入を図るとともに、多様な文化を背景とした様々なニーズに対応する機能の導入や多言語化の推進など、滞在者の国籍等を問わず快適に過ごせる地域となることを目指します。

快適に働くことができる機能の導入

就業者が快適に働くためには、地域の利便性の向上や多様化する働き方に伴う様々なニーズへの対応が欠かせないことから、駅前空間の整備と併せた利便施設等の導入やバリアフリー化の更なる推進など、地域の利便性・魅力の向上を図ることにより就業環境の向上に繋がっていきます。

企業と連携した地域ブランド向上の検討

グローバル企業が集積する豊かなフィールドであることを活かしたブランド力向上の取組を進めます。例えば、健康づくり施設やスポーツ科学研究機能、スポーツトレーニング施設など地域の魅力向上に資する機能の導入を検討し、地域のイメージアップに繋がっていきます。



(写真提供：新豊洲Brillia ランニングスタジアム)

2 都市を支える機能の導入

工業系の用途地域であり、産業の集積地であるという特性を活かし、都市全体を支える機能を配置し、都市活動に貢献します。



横浜火力発電所
(提供：東京電力フュエル&パワー(株))



北部汚泥資源化センター



扇島LNG基地
(提供：東京ガス(株))

社会貢献施設の配置

水再生センターや汚泥資源化センター、リサイクル施設、火力発電所等を配置し、エネルギー供給や資源の利用・有効活用を図るほか、都市活動に不可欠な公共公益施設の立地などに向けた取組を進めます。

3 土地の有効活用の実現に向けた取組

遊休地・未利用地の発生に対応し、魅力ある都市空間として適切かつ有効な土地利用を図っていくためには、現在定められている土地利用の方針にとらわれない対応が必要であるため、規制の緩和や制度の弾力的運用に向けた取組を進めます。

土地状況の適切な把握

企業等の遊休地・未利用地の状況を把握・情報共有し、公民連携により土地利用の方向性を検討するプラットフォームの整備など、土地の流動性を高め、地域の土地利用を活性化させる取組を進めます。

規制の緩和や弾力的運用に向けた取組

産業の集積及び地域の魅力を高める施設の導入に向け、臨港地区の用途制限緩和や税制優遇など、規制の緩和や弾力的運用の検討に加え、敷地整序などの面整備や土地の高度利用、土壌汚染への対応などに取り組みます。

瑞穂ふ頭

瑞穂ふ頭は、横浜ベイブリッジの正面、横浜港の中心に位置し、都心臨海部と京浜臨海部をつなぐ重要な場所です。現在、ふ頭の大部分は、米軍施設の横浜ノース・ドックとして使用されていますが、活力ある横浜を担う大きなポテンシャルを有していることから、国に対して、早期返還に向けた取組を粘り強く進めています。



2 地域を支える交通環境の充実

1 広域交通ネットワークの形成

広域交通ネットワークの充実、京浜臨海部が発展するために極めて重要な役割を果たします。広域からの通勤・通学や来街者などの利便性向上に向けた鉄道ネットワークの充実、物流の円滑化に向けた隣接する東京・川崎臨海部との相互アクセス強化などの広域道路ネットワークの形成を図り、人やモノが快適かつ便利に移動できる環境の実現を目指します。



交通ネットワークは、人とモノの移動の面から京浜臨海部を支え活力を生み出す極めて重要なインフラです。京浜臨海部への通勤・通学者に対して利便性の高い交通サービスを提供することに加え来街者にとってもわかりやすく利用しやすい交通環境を実現するとともに、企業活動を支えモノの移動の円滑化につながる道路ネットワークを形成します。また、来街者の様々な交通ニーズに対応するため、ハブアンドスポーク型の交通体系や、AI・IoTなどの先進技術を活用した新たな交通サービスの導入に向けた取組を進め、利便性の向上を図ります。

鉄道

相鉄・JR直通線の鶴見駅停車及び鶴見駅のターミナル機能強化に向けた取組

東京都心方面や本市西部地域からの通勤・通学だけでなく、東京都心方面とのビジネス用途の移動・広域からの来街者増も期待できる「相鉄・JR直通線の鶴見駅停車」の実現に向け、鉄道事業者と連携しながら取り組むとともに、JR鶴見駅と京急鶴見駅との連絡強化による羽田アクセス向上を図るなど、鶴見駅のターミナル機能拡充や利便性向上に向け取り組んでいきます。

横浜環状鉄道（日吉～鶴見）の事業化に向けた検討

市内の鉄道ネットワークの一層の充実が図られる路線であり、京浜臨海部においては本市北部地域との連絡強化による職住近接などの整備効果が期待できます。鉄道整備とまちづくりとの連携や沿線の交通需要を喚起するための方策など事業性の確保に向けた検討を長期的に取り組んでいきます。

東海道貨物支線の貨客併用化に向けた検討

東海道貨物支線の貨客併用化が実現すれば、京浜臨海部が東京臨海副都心や羽田空港、みなとみらい21地区などとつながり、人・モノ・情報の移動や交流が活発になり、国際競争力の強化や地域全体の活性化が期待できます。沿線の土地利用の動向や将来需要を踏まえ、需要の創出の取組などと並行し、沿線自治体で構成される東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会と連携して長期的に検討を進めます。



道路

鶴見臨海幹線道路の検討

横浜市と川崎市の臨海部を縦断する道路として構想されている道路で、川崎市臨海部との連絡が強化され、京浜臨海部の物流の大動脈となることが期待されています。川崎市側との連続性や将来の沿道土地利用状況を考慮し、整備の必要性も含め、長期的に検討を行います。



国道357号の整備促進

国道357号は、首都高速湾岸線と並行する一般国道として整備が進められており、東京湾岸地域の主要な拠点を結んでいます。整備により物流コストの削減や物流ルートの多重化など京浜臨海部や横浜港の発展に寄与するとともに、羽田空港へのアクセス強化も図られます。このため、大黒ふ頭から扇島の未整備区間について、川崎区間や東京区間の進捗状況を踏まえながら、整備主体となる国に対し整備に向けた働きかけを行っていきます。

2 地域を支える交通環境の充実

2 地域交通ネットワークの充実

京浜臨海部における重要な交通手段であるJR鶴見線の活性化や鶴見駅の機能強化など、鉄道利用者の利便性向上に向けた検討を行うとともに、地域の歩行環境の改善など魅力的な道路環境の形成に向けた取組を行います。



臨海部と規制市街地を連絡する交通軸の強化



臨港幹線道路の暫定供用区間の状況 (山内ふ頭)

鉄道

JR 鶴見線の輸送力強化と利便性向上に向けた取組

JR 鶴見線は、京浜臨海部内の企業への通勤や学校への通学などに必要不可欠であり、エリア全体にとって非常に重要な路線です。

朝夕時間帯における輸送力の確保に加え、需要創出の取組と連動した昼間時間帯のサービス水準の充実など、快適で利便性の高い鉄道路線となるよう鉄道事業者と連携して取り組んでいきます。

また、川崎市において臨海部の基幹的交通軸として検討が進められている川崎アプローチ線の取組と連携し、臨海部の鉄道ネットワーク形成に向けた検討を進めます。



鶴見線の混雑の様子 (JR 鶴見駅)

道路

臨港幹線道路の整備促進

瑞穂ふ頭から新子安大黒線(恵比須町)の未整備区間について、沿道の土地利用や交通需要を踏まえ整備に向けた検討を進めるとともに、暫定供用区間の山内ふ頭周辺については、埋立等に伴う本格整備に併せ歩行者空間整備に向けた取組を進めます。

臨海部と既成市街地を連絡する交通軸の強化

就業者や来街者が鉄道駅から快適に目的地にアクセスできるよう、新たな産業集積地にふさわしい快適な歩行者空間の形成など、土地利用の変化に対応した交通軸の強化拡充を図ります。

地区内道路の整備・改良

新たな土地利用などに対応する際に、区画整理等の面整備と併せて道路の整備・改良などを行い、交通基盤の充実を図ります。

2 地域を支える交通環境の充実

3 新たな地域交通サービスの導入

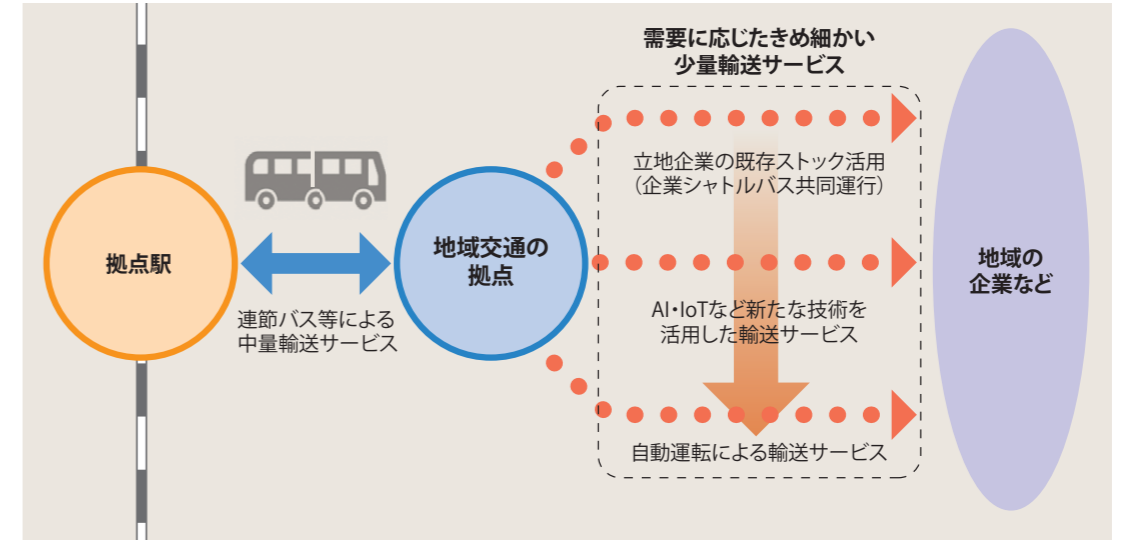
就業者の通勤環境向上や来街者の回遊性向上など、需要に応じた交通環境を整備するとともに、地区内の新たな移動手段として、既存ストックの活用や、AIやIoTなど新たな技術を取り入れた交通システム、臨海部ならではの水際線を活かした水上交通の導入などを通じて、地域内の交通利便性の向上を図ります。



※写真のサービスはイメージです



新たな交通サービスの概念図



就業者の移動環境の向上につながる 新たな交通サービスの導入に向けた取組

京浜臨海部は拠点となる駅から距離が離れている地域が多く、通勤・通学及び地域を訪れるためのバス等の公共交通は、朝夕の通勤時には混雑が激しい一方、デイトタイムはサービス水準が低くなっており、通勤時の混雑緩和や新たな需要に対応する交通サービスが必要です。このため、拠点駅と地域交通の拠点となる場所を、連節バス等の中量輸送サービスで繋ぐとともに、地域交通の拠点から需要に応じたきめ細かい輸送を可能とする新たな交通や企業シャトルバスを運行するなど、ハブアンドスポーク型のシームレスな交通体系の導入に向けた取組を進めます。

来街者の回遊性向上および先進性を感じる 新たな交通サービスの導入に向けた取組

地域交通には高い利便性や回遊性が求められることから、AIを活用したオンデマンド型の交通システムや小型モビリティのシェアサービスなど新たな交通サービス、水際線を活かした水上交通の導入について、社会実験の積極的な実施などを含め立地企業と連携しながら取り組めます。

AIを活用した交通システム

新たな交通サービスとして、運行ルートを固定せず、AIを活用して来街者の移動需要に応じた運行を行える乗合交通の導入検討が進んでいます。利用者の利便性向上に加え、運行者にもメリットが見込めるシステムです。



3 社会の持続可能性に貢献する環境システムの形成

1 高効率・低炭素なエネルギー体系の構築

エネルギー利用における先進地域を目指し、立地企業等における省エネルギー化や、地域におけるエネルギーの効率的利用、再生可能エネルギーの利用促進等を通じた、低負荷・高効率かつ低炭素なエネルギー利用体系の構築を目指します。

立地企業等における省エネルギー化

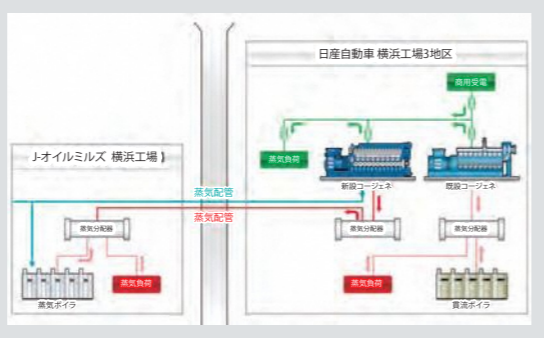
使用エネルギーの適切な管理や、コージェネレーション・燃料電池の導入、高効率な資機材への更新など、立地企業等における省エネルギー化を進めます。

地域内でのエネルギー使用の効率化

副生水素など水素エネルギーの利活用や、事業所間のエネルギー及び熱の融通をはじめとしたICTを活用したエネルギー管理システムの構築など、地域内でのエネルギー利用の効率化や電源の多重化について検討を進め、環境性の向上だけでなく、発災時における地域のエネルギー確保など、防災性の向上にも繋げていきます。

エネルギー融通の取組

日産自動車横浜工場に設置したコージェネレーションの蒸気を、熱需要の大きいJ-オイルミルズ横浜工場へ供給し、分散型エネルギーシステムを面的利用することで、約3%の省エネルギーと約6%のCO₂排出量が削減でき、地域内でのエネルギー利用の効率化に貢献しています。



低炭素エネルギー源の導入

温暖化対策に資する低炭素なエネルギー供給のため、水素の活用や風力発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入を進めます。

カーボンフリー水素（再生可能エネルギーを利用した水素）に関する社会実験

横浜市風力発電所（ハマウィング）を利用したカーボンフリー水素を燃料とする利用実験や、横浜港流通センターにおいて自立型水素燃料電池システム（太陽光発電を利用したカーボンフリー水素を燃料とする燃料電池）の実証実験を行っています。



※この取組の一部は2018年までのものです。

パリ協定締結による温室効果ガスの排出削減や、再生可能エネルギーへの注目、都市における緑地や生物多様性の維持、環境に対する社会的要請が高まっています。京浜臨海部においても、エネルギーの省力化・低炭素化や、緑地や生物多様性との両立、資源の循環など、産業地域としての先進的な技術の導入に資する実証フィールドの役割を含め、臨海部ならではの自然環境と産業が調和した空間形成を図り、環境面から社会全体の持続可能性に貢献します。

C O L U M N

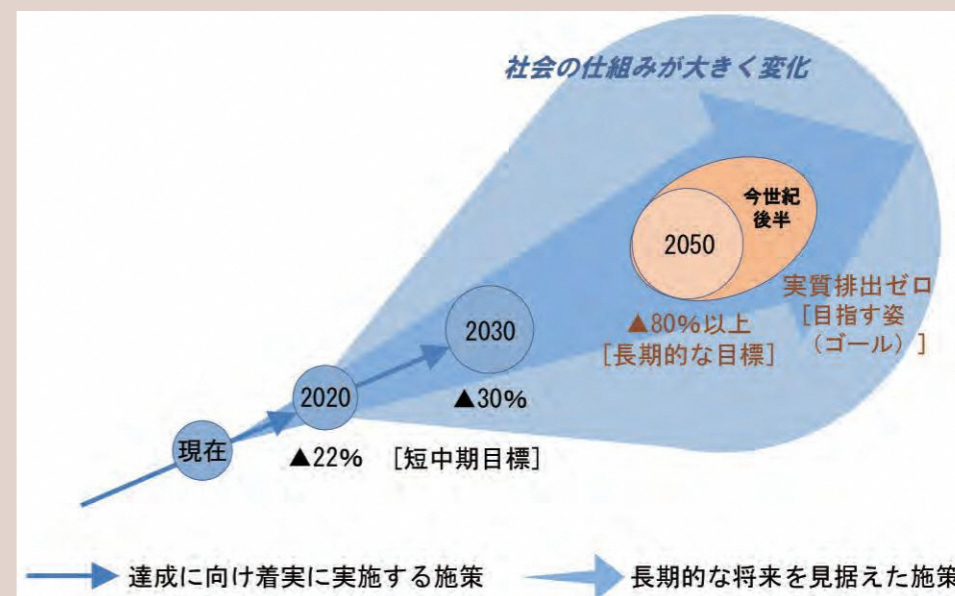
横浜市では、豊かな環境を次世代に引き継ぐために、市民・事業者をはじめとする様々な主体の皆様と連携して地球温暖化対策に取り組んでいます。横浜市地球温暖化対策実行計画やSDGs未来都市の長期的な目標を踏ま

えつつ、今後も世界をリードする産業空間となる京浜臨海部の特性に応じた地球温暖化対策の取組を進めていきます。

脱炭素化に向けた横浜市全体の将来像

パリ協定締結を契機として、世界では今世紀後半の脱炭素化に向けた流れが加速しています。主要国では、脱炭素化の鍵となる省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの大幅な導入を進めるとともに、「脱炭素経済への移行競争」が始まっており、産業構造等が大きく変わると考えられています。横浜市では、「地球温暖化対策実行計画」において、「今

世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」を目指す姿（「Zero Carbon Yokohama」）に掲げました。達成のために、「最大限の再生エネ導入と水素社会の実現」「徹底した省エネ」「最先端のスマートシティの実現」「環境と経済の好循環」を方針に様々な取組を進めていきます。



SDGs 未来都市

横浜市は、環境モデル都市、環境未来都市として進めてきた先進的まちづくりの取組・成果を活かし、環境を軸に経済・社会面の課題の同時解決を図り、環境未来都市をさらに発展させる「SDGs未来都市」に2018年6月、国から選定されました。

「SDGs未来都市」の実現に向け、「焼却工場」や「港」といった、京浜臨海部に特徴的な横浜市の資源を活かし、環境面の取組を進めることで、経済的効果の創出や社会課題の解決にもつながる新たな価値を創出する取組を展開していきます。

3 社会の持続可能性に貢献する環境システムの形成

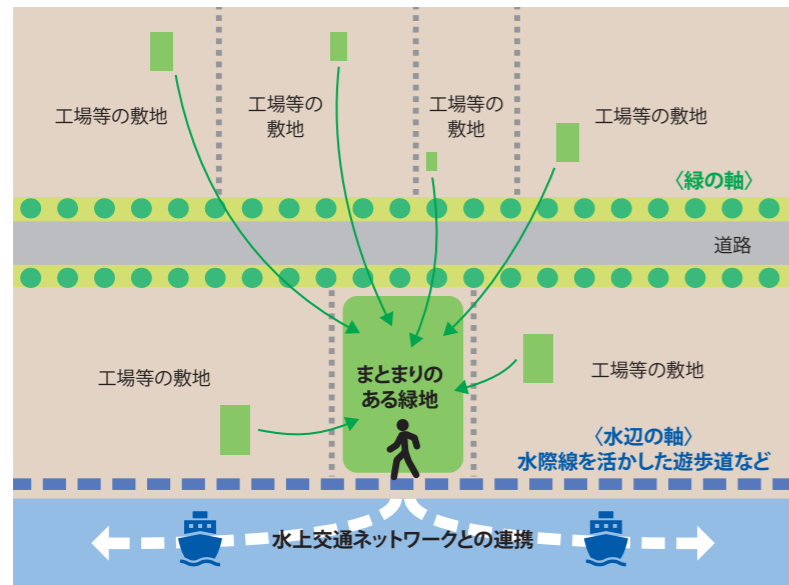
2 質の高い緑地や水辺の環境の保全・構築

地域の魅力の向上・賑わいの創出や良好な就労環境の実現、生物多様性の保全・再生・創出、防災・減災機能向上という観点から、公民連携の取組を進め、現存する緑の適切な保全とともに、効果的な水と緑の拠点や軸を中心に豊かな自然環境を構築します。

有効な緑の形成や水際線を活かした水辺環境の整備

先進的な産業空間を形成していくためには、就業者や来街者が潤いを感じることができる環境が重要であり、開かれた緑や水辺環境を整備していく必要があります。

既存建築や周辺環境との調和に配慮しながら、緑地の共同化や開かれた水辺空間の整備等に取り組むことにより緑と水の利活用を図り、臨海部ならではの就業環境の向上や防災機能の強化を図っていきます。



緑と水辺の軸・まとまりのある緑地のイメージ

土地利用転換等の際には、敷地毎に緑地を整備する必要があることから、人が触れることのない小規模な緑地が点在化するなどの課題があります。そこで、緑地の共同化等によるまとまりのある緑の創出や水際線を活かした水辺空間の整備に向け、企業の協力を得ながら検討を進め、憩いや潤いを感じられる空間を形成していきます。

緑化の取組

末広地区及び、生麦新子安地区では、公民の協働により地域にふさわしい緑を創出する地域緑化計画を策定し、これに沿ってそれぞれの緑化を進めてきました。

生物多様性の保全・再生・創出の取組

末広地区では、企業・市民・行政・専門家が協力し、トンボの生態調査を通じ、地域の生態系の保全・構築に向けた啓発活動が行われています。



法律等に基づいた適切な土壌管理

土壌汚染がある場合は、土壌汚染対策法等関連法令に基づき、人体に影響がないよう適切に対応していくとともに、土地利用転換などと併せて建設発生土の活用による盛土により汚染土壌の封じ込めを行うなど、地盤のかさ上げにもつなげていきます。

3 循環型社会の実現に貢献する機能

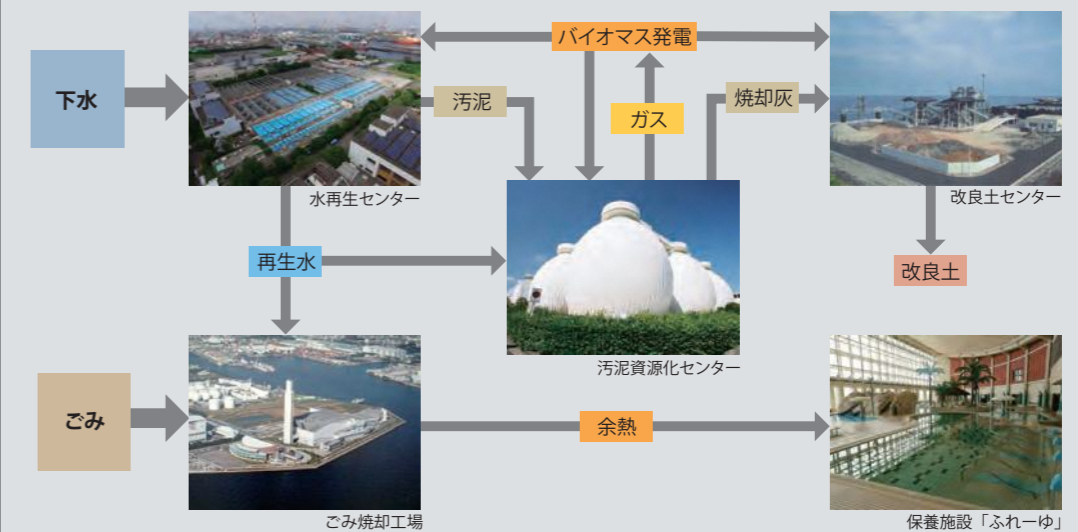
環境関連技術を持つ企業や公共公益施設が立地している特徴を活かし、廃棄物のリサイクルや、資源の効率的な利用など、循環型社会の実現に貢献する地域を目指します。

循環型社会の中核を担う機能の導入及び実験フィールド化

下水処理や食品廃棄物処理の過程で発生するバイオマス発電の推進など、循環型社会の実現に向けた取組を進めるとともに、新たな技術の実験フィールドとして世界をリードする技術の発信拠点としていきます。

水再生センター等の都市を支える施設での循環型社会の実践

末広地区では、水再生センター、汚泥資源化センター、改良土センター、ごみ焼却工場が立地し、それぞれの処理段階で生まれる水やガス、電気等の資源を有効に活用するためのサイクルを構築しています。また、ごみ焼却工場の余熱を活用した保養施設「ふれーゆ」には、毎年多くの利用者が訪れており、エネルギーの有効利用に加え、地域の活性化にも貢献しています。



バイオガスプラントの取組

末広地区では、株式会社Jバイオフードリサイクルにより、バイオガス化による食品リサイクル事業が進められています。食品リサイクル率の向上と、再生可能エネルギーの創出により、循環型社会実現への貢献が期待されます。



施設完成予想図

(提供：JFEエンジニアリング株式会社)

4 災害に強い産業空間の形成

1 防災・減災のための基盤整備

地震や風水害などの大規模災害に備えるため、東日本大震災等を教訓とした大規模地震対応や、近年大型化が著しい台風による風水害への対策など最新の知見を取り入れながら、基盤整備等を中心としたハード面からの対策を実施し、人的・物的被害の軽減を図ります。

津波・高潮対策の推進

津波・高潮等による浸水に対しては、大黒ふ頭において海岸保全基本計画に基づき海岸保全施設を整備するとともに、水際線に接する民有地においては、建物の更新や土地利用転換に併せ、地盤のかさ上げや、電気室等重要施設の上階配置などの取組を促進します。取組にあたっては、地盤のかさ上げ時に建設発生土を有効利用するなど、都市が抱える課題と組み合わせながら、様々な角度からの検討を行います。

液状化対策の推進

地盤の液状化に対しては、地形のほか、埋立地、建築物、土木構造物の竣工時期や老朽化の程度、対策に要する費用などを考慮しながら、地盤改良または建築物の基礎改良等、有効かつ実現可能性の高い取組を進めます。

耐震性の確保

工場等の建物及び設備、護岸等の各種構造物において、耐震性の強化・不燃化を促進するとともに、橋梁については引き続き計画に基づいた耐震化対策等を進め、人的・物的被害の軽減と避難経路の確保に努めます。



2 地域で連携した防災・減災の取組の促進

京浜臨海部の経済活動は、インフラ産業やエネルギー産業など、横浜市民をはじめ国民の生活に直接的・間接的に大きく関わっており、大規模災害により活動が停止すると、社会全体に重大な影響を与えることになります。大規模災害の発災時においても、就業者の安全性が確保されるとともに、設備等の早期復旧が図られ企業活動が継続できるよう、ハード・ソフト両面で防災・減災に取り組んでいきます。

立地企業それぞれの独自の取組に加えて、関係者が連携しながら地域としての目標を共有し、地区防災計画の策定などを通じて、地域全体で防災・減災の取組を推進します。

また、京浜臨海部には、山内ふ頭海上輸送基地や末広防災拠点など災害時の拠点となる箇所もあることを踏まえ、水上輸送の活用も視野に入れながら取組を進めます。

防災・減災活動の促進と防災エリアマネジメント体制の構築

発災時に備え、立地企業は自らの防災計画を作成し、避難経路や避難場所の確保、物資の備蓄を行い、従業員や帰宅困難者の安全確保に努めるとともに、企業活動や社会活動の早期再開のため、事業継続計画（BCP）を定め、体制を整えることが必要です。

行政は、企業の取組に対し情報提供や相談等の支援を行い、取組を促進します。

また、発災時には、地域の中で様々な情報を共有することが極めて重要です。そのため、エリアごとに、立地企業や行政機関、関係団体等で構成される地区防災を目的とした協議体等を組織し、各立地企業による防災・減災の取組の情報共有、地区防災計画の策定など、地区としての防災性向上に取り組めます。

防災拠点との連携

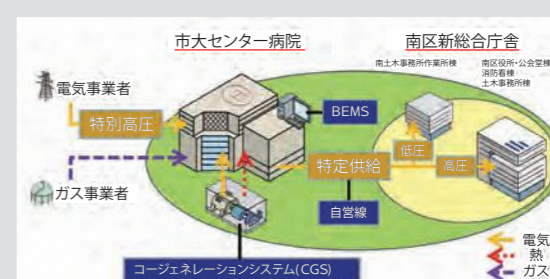
京浜臨海部には、山内ふ頭の海上輸送基地や末広防災拠点など災害時の拠点が立地しています。緊急物資の供給や緊急時の水上人員輸送など、防災拠点の機能を活かした取組の検討を進め、地域と防災拠点相互が連携して防災機能の向上を図ります。

発災時のエネルギー確保

東日本大震災を契機に、エネルギー供給の制約や集中型エネルギーシステムの脆弱性が顕在化しました。そこで、自立分散型エネルギーシステム等の導入により地域内、地域間のネットワーク化を図り、災害時においても地域のエネルギーが確保できる災害に強い地域を目指し、企業と連携しながら検討を行います。

地域内エネルギー融通による防災性向上の取組

南区新総合庁舎と市大センター病院に新たにコージェネレーションシステム（CGS）を設置しました。CGSが発電した電気は南区新総合庁舎へ送電し、発電する過程で生じた熱は市大センター病院で有効に活用することで、電源の多重化による防災性や環境性並びに経済性の向上が見込まれます。



プラン実現のための体制

京浜臨海部が急激な社会変化に迅速に対応する良好な産業空間を形成し、日本や世界をリードしていく優れた産業地域として発展していくためには、立地企業等の意向を踏まえつつ、時間軸を意識しながら目標を持って取り組むことが重要です。そこで、立地企業等と行政が目標を共有し、それぞれの特性を最大限発揮できる体制づくりを進めることで、取組の実効性を高めます。

1 立地企業による組織体制の構築

京浜臨海部においては、既に2つの協議会（「京浜臨海部活性化協議会」「大黒ふ頭連絡協議会」）が組織され、地域の課題に対する様々な取組が行われています。

地域で抱える目標や課題は多岐にわたることから、地域ごとの特性を踏まえた上で、エリアマネジメントによるまちづくりを行っていくことが有効と考えられます。

そこで、上記の協議会のほか、必要に応じて、各々のエリアに立地する企業により構成されたエリアマネジメントを目的とする地域組織の構築に向けて、行政が主体的に取り組み、個別の課題を迅速に解決する体制を確立します。

2 行政と地域組織の連携

地域の課題は様々な領域に及ぶため、行政側の担当窓口も分野ごとに所掌が分かれています。地域の課題解決を円滑に進めるためには、行政内部の縦割りを避け、関係する区局が一体となった体制が求められており、部署間の横断的な連携を密にし、強化するとともに、行政と立地企業による地域組織が積極的な連携を図ることで、目標を共有します。

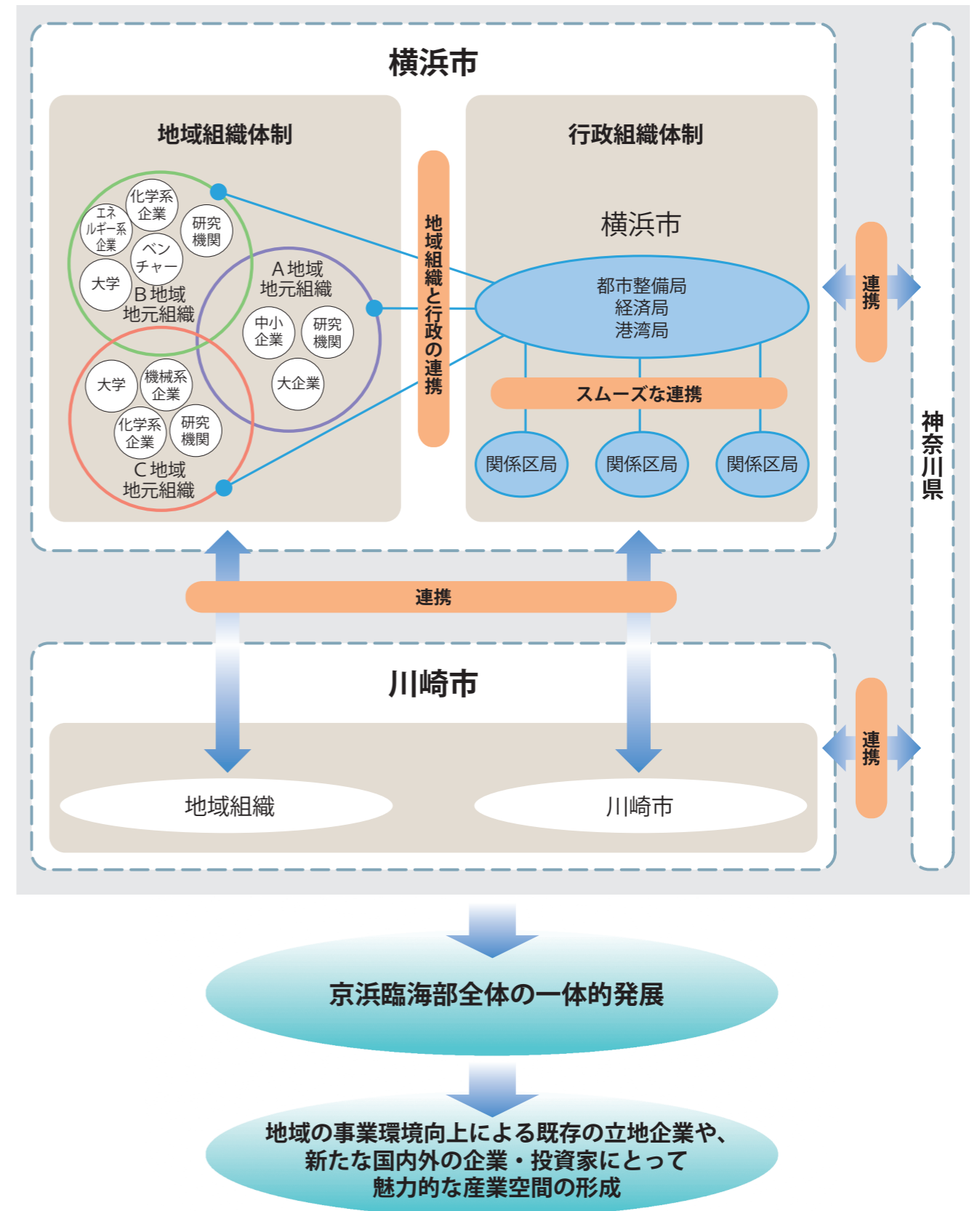
そのうえで、行政が主体的に進める取組、地域が主体的に進める取組、両者で連携して進める取組など、課題に応じ役割分担を行いながら、行政と地域が一体となったまちづくりを推進していきます。

3 地域の一体的発展に向けた行政間の連携

京浜臨海部は、横浜市と川崎市にまたがる広大な地域であり、日本を代表する産業地域として発展してきました。行政区画としては分かれています、同じ神奈川県に属し、道路等の都市基盤や製造機能は連続し一体的なまとまりを持っています。

川崎市では、2018年（平成30年）に「臨海部ビジョン」を策定し、「豊かさを実現する産業が躍動」し、「多様な人材や文化が共鳴」するという将来像のもと、実現のための様々なプロジェクトを示しています。

「臨海部ビジョン」との双方向の連携や、県・市の行政組織同士の連携を通じ、京浜臨海部全体の一体的な発展を目指します。



戦略マップ

京浜臨海部再編整備マスタープランでは、地域全体の考え方に基づく戦略を踏まえつつ、地区ごとの特性を把握した取組を行っていくことで、各地区の発展を京浜臨海部全体の将来像実現につなげていきます。そこで、地域全体の未来を描いた「戦略マップ」を示すとともに、早期に新たな土地利用が見込まれる「末広町地区」、「守屋町・恵比須町・宝町地区のうち一部（新子安地区）」、「山内ふ頭周辺地区」については、「エリアプラン」を示し、地区の将来像を明確にしたうえで、取組を進めます。

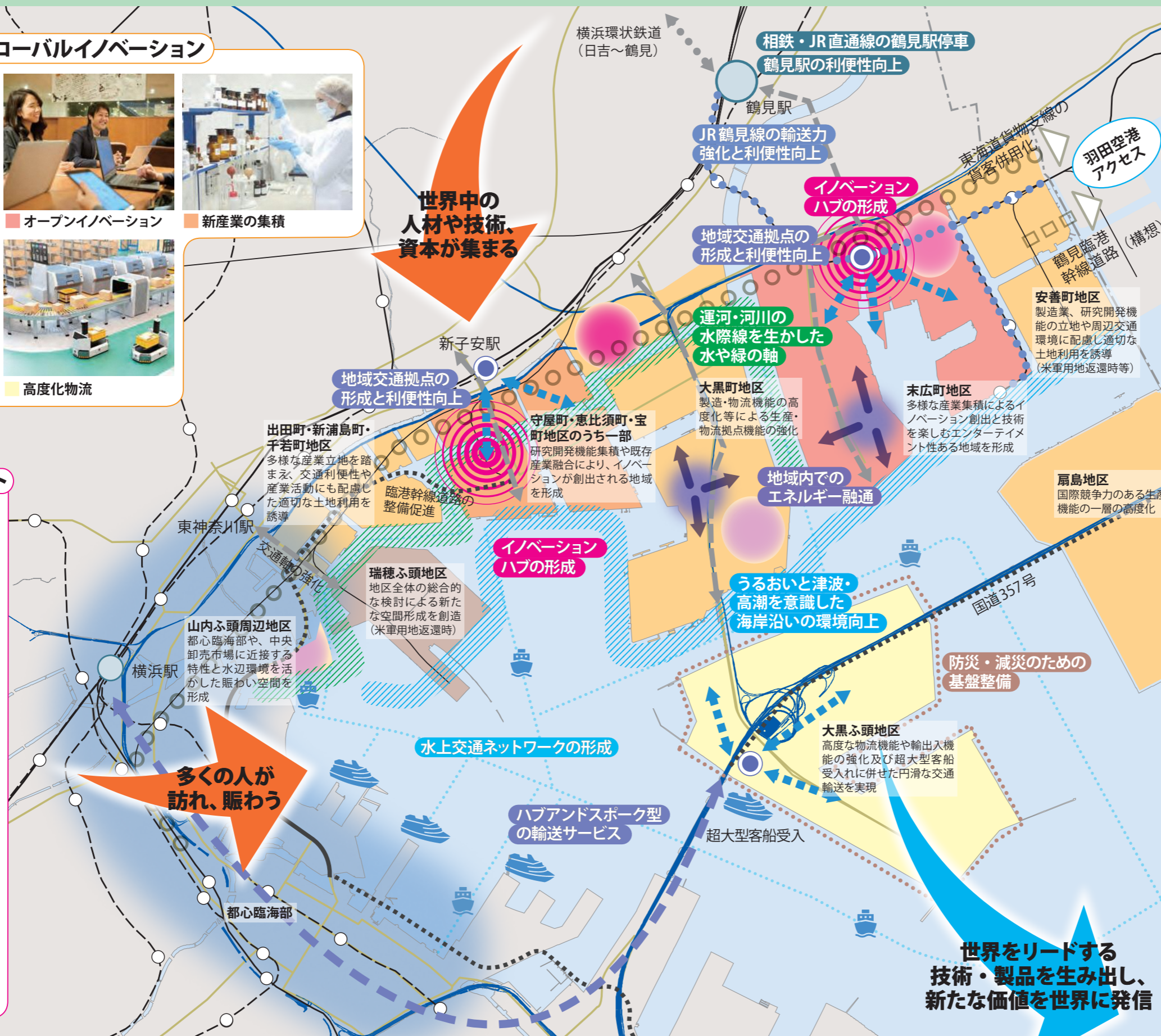
グローバルイノベーション

先端技術の創出拠点
オープンイノベーション
新産業の集積
高度化ものづくり
高度化物流

インダストリアルエンターテインメント

地域内の魅力の連携

技術を楽しむ
歴史と触れ合う
新しい魅力の創出



地域内外のアクセス向上

地域交通拠点
中量輸送サービス
水上交通
少量輸送サービス
※画像のサービスはイメージです

魅力ある都市空間の形成

うるおいと津波・高潮を意識した海岸沿いの環境向上
運河・河川の水際線を活かした水や緑の軸
地域内でのエネルギー融通
防災・減災のための基盤整備

エリアプラン1：ツインフロンティア末広(仮称) Twin Frontier Suehiro



1 エリアコンセプト

社会を支えるものづくり機能の高度化や研究開発機能の更なる集積と併せ、多様な産業が集積する強みを活かし、知識と技術の融合により新たな価値を生み出し、発信するとともに、様々な人がものづくり技術とふれあい、親しみ、楽しめるエンターテインメント性も備えた地域としていきます。



2 プランニング

世界最先端の研究開発フィールドの形成

立地する研究開発機関やベンチャー企業など、研究開発主体同士の連携を一層深めつつ、地域の魅力や実験環境の向上と併せて更なる企業の立地を図ります。

■ 従来の研究開発機能の集積に加え、土地利用転換の際に、研究開発機能を誘導する取組を検討



(提供：株式会社ユーグレナ)

■ 産業エリアであることを活かした自動運転等の実験を含めた地域の交通アクセス向上



※画像のサービスはイメージです (提供：株式会社DeNA)

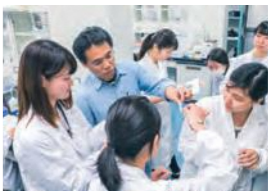
世界最高のものづくり

長い歴史により培われた高い技術を持つものづくりを、製品面で世界に発信するだけでなく、技術力の継承とアピールを通じて、産業としての継続性と国際競争力強化を図ります。

■ IoTの導入や設備更新など製造の高度化・効率化を進めるとともに、周辺の研究開発機関と協力した技術開発を促進



■ 周辺の高校等への出張講義や工場見学、共同の技能訓練など様々な連携による技術向上と人材育成を促進



研究とものづくりを融合するハブ機能の形成

地域の企業、研究機関、内外の人材が交流できる機能を形成し、オープンイノベーションを促進します。同時に、滞在施設・飲食施設をはじめ、複合的な機能の集積等により研究者等が快適に滞在できる環境の形成を通じて、地域の核となるハブ機能の形成を図ります。



地域の歴史・技術を楽しみ発信する機能の導入

企業等が培ってきた先進技術の実践及び、地域の歴史やものづくりの技術を楽しめるエンターテインメント機能の導入により、地域の活性化を図るとともに、立地企業等への関心や愛着を高め、将来の担い手確保につなげるなど地域のポテンシャルを広く発信します。

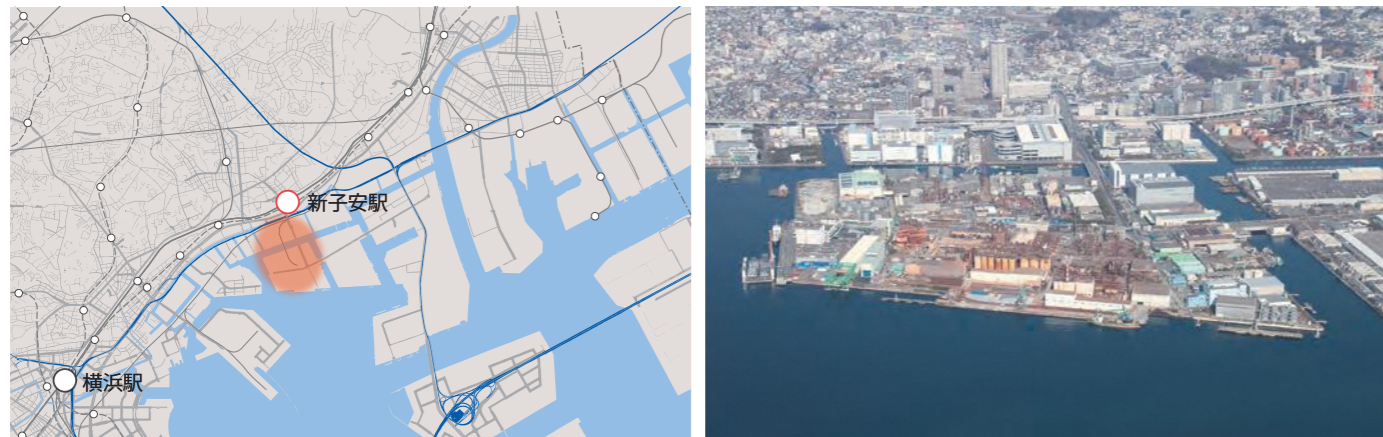
■ 最新の技術を用いたアトラクションなど、エンターテインメント性のある体験ができる機能の導入



■ 環境分野など、最先端技術を導入・実践することで、技術のショーウィンドウの役割を導入



エリアプラン2: 新子安ゲートアイランド(仮称) Shinkoyasu Gate Island



1 エリアコンセプト

交通利便性が高い地理的優位性を活かしながら、化学等の製造業が多く立地してきた歴史的経緯を踏まえ、新たな成長分野の研究開発機能の集積を図るとともに、地域の再生を通じて新たな都市空間を形成し、イノベーションが創出される地域としていきます。



JR 新子安駅及び京急新子安駅に近接し、京急新子安駅からは羽田空港と直結するなど、交通利便性が高い地域である「守屋町・恵比須町・宝町地区」。島状となっている地域の南端は、みなとみらい21地区などの横浜港を望む水際線となっているほか、高規格のバース機能を有し、船舶の着岸にも対応しています。当地区は、大正～昭和の埋立て以降、化学や機械等製造業の地域として発展してきました。

2 プランニング

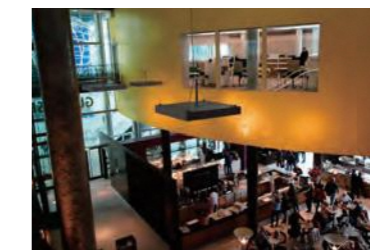
世界から様々な人が集まる研究開発ハブの形成

当地で長い歴史をもつ企業に加え、新たに拠点を設ける企業や学術機関など、世界中から様々な主体が集まり、各々の特性を活かした技術や知見が融合する場の形成を推進します。

倉庫と研究機能のハイブリッド施設や、実験プラントと連携したマザー工場など様々な形式のラボ・オフィス機能への誘導



横浜港を望む良好なロケーションを活かした、ラボ併設の交流スペース、カンファレンス機能など技術者同士の交流を促進し、情報を発信する機能を持った研究開発ハブの形成



多様な人材を呼び寄せる働きやすく魅力的な空間形成

研究開発ハブ形成に不可欠な「人材」にとって魅力ある都市空間であるために、横浜港に面した特性を活かしつつ、就業環境の向上につながる利便施設の導入や、歩行者環境の向上などを図ります。

JR 新子安駅・京急新子安駅を「インランドゲートウェイ」とし、飲食機能や保育園等の利便施設の導入を図ることでの、就業環境の向上



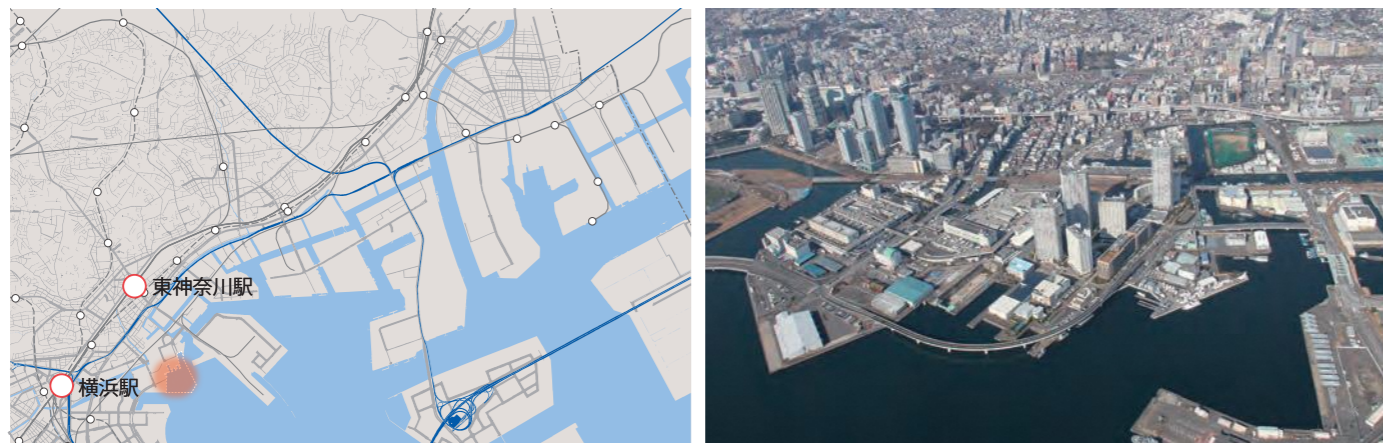
既存の高規格バースが所在するエリアを「ウォーターフロントゲートウェイ」とし、移動自体を楽しめる水上交通の導入による、近隣の賑わい施設への周遊などを通じた、地域全体の魅力向上



先端研究開発機能集積に併せた、快適な歩行者空間の整備や建築物の美観等による地域の回遊性や都市景観の向上



エリアプラン3: アクティビティスポット山内 (仮称) Activity Spot Yamanouchi



1 エリアコンセプト

中央卸売市場とも連携しながら水産物・青果物などの食をテーマとした賑わいを創出するとともに、みなとみらい21地区から延びる新たな水際線を生かしたプロムナードを形成することにより、来街者が憩い楽しめる空間の創出や、市民等がランニングなども楽しめる健康づくりにも寄与する都市空間を創出していきます。



横浜都心臨海部と京浜臨海部の結節点である山内ふ頭周辺地区は、水産物や青果物を扱う「中央卸売市場」が隣接しています。また、広域ターミナル駅であり市内最大の乗降客数を有する横浜駅周辺地区や、多くの来街者が訪れるみなとみらい21地区と近接する場所に位置しています。臨港幹線道路（現在暫定供用中）の整備や、土地の埋立が計画されています。

2 プランニング

中央卸売市場と連携した賑わい創出

埋立前は、市場に隣接する低未利用地などを活用し、周辺の企業活動に配慮しながら、市場と連携した水産物・青果物等の「食」をテーマとした物販・飲食を中心とする「マルシェ」イベントを開催する等、賑わいの創出に向けた取組を進めます。



食をテーマにしたマルシェのイメージ
(写真提供: 森ビル株式会社)

埋立による新たな土地利用と賑わい形成

計画されている埋立に伴い、市場と連携した更なる賑わいエリアとして本格的な土地利用を行うとともに、みなとみらい21地区とを結ぶ水際線プロムナードの形成等により、来街者が憩い楽しめる空間や、市民の健康づくりにも寄与する都市空間の形成に向けた取組を進めます。



都心臨海部との回遊性向上

隣接する都心臨海部との回遊性を高めるため、みなとみらい21地区や横浜駅周辺地区と連絡するバスの運行や、海を楽しみながら移動する水上交通等、新たな交通の導入に取り組みます。



■ 検討経緯

日付	検討内容	
平成29年2月24日	「横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会条例」制定	
平成29年3月28日	「横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会」設置	
平成29年4月27日	第1回審議会	(1) 会長及び会長職務代理者の選出について (2) 京浜臨海部再編整備マスタープラン改定について (3) その他
平成29年6月19日 平成29年7月7日	第2回審議会 (現地視察会)	東電タワー、JFE エンジニアリング工場等の視察
平成29年10月13日	第3回審議会	(1) 京浜臨海部再編整備マスタープラン改定について (2) その他
平成30年1月30日	第4回審議会	(1) 京浜臨海部再編整備マスタープラン改定について (2) その他
平成30年6月1日	市民意見募集	
平成30年7月6日	第5回審議会	(1) 京浜臨海部再編整備マスタープラン改定案について (2) 横浜市への答申について
平成30年9月5日	「京浜臨海部再編整備マスタープラン改定案」について審議会から答申	
平成30年9月21日	「京浜臨海部再編整備マスタープラン」改定	

■ 「横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会」委員名簿

氏名	所属等
池田 龍彦	放送大学 副学長
井上 聡史	政策研究大学院大学 客員教授
岩佐 朋子	横浜市立大学国際総合科学部 准教授
小此木 歌藏	大黒ふ頭連絡協議会 会長
○ 岸井 隆幸	日本大学理工学部 教授
佐土原 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 研究院長
藤倉 まなみ	桜美林大学リベラルアーツ学群 教授
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部 教授
松川 裕二	京浜臨海部活性化協議会 会長
真野 博司	(株)産業立地研究所 取締役相談役
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科 教授
◎ 森地 茂	政策研究大学院大学 政策研究センター 所長

◎会長、○会長職務代理者（所属等は第5回審議会時点）（五十音順、敬称略）

■ 市民意見募集の概要と結果

1. 実施概要

(1) 募集期間

平成30年6月1日（金）から6月15日（金）まで（15日間）

(2) 応募方法

- ① 市民意見募集用リーフレット付属のハガキ
- ② 電子メール
- ③ FAX
- ④ 郵送または持参（市庁舎6階）
- ⑤ 市民意見募集用受付フォーム

2. 実施結果

(1) 提出者数 14通

提出方法市民意見募集用受付フォーム 5通

電子メール 8通

FAX 1通

(2) 意見数 58件

【分類と意見数（複数の分野に関連する意見は代表的な項目を選出し分類）】		
	マスタープラン改定案全体について	7件
第1章	京浜臨海部の概要について	2件
第3章	1. グローバルイノベーションについて	6件
第3章	2. インダストリアルエンターテイメントについて	5件
第4章	1. 新たな魅力の創出に向けた都市空間の形成について	6件
第4章	2. 地域を支える交通環境の充実について	14件
第4章	3. 社会の持続可能性に貢献する環境システムの形成について	7件
第4章	4. 災害に強い産業空間の形成について	3件
第5章	プラン実現のための体制について	1件
第6章	エリアプランについて	3件
その他		4件

用語集

【ア】

浅野総一郎

日本セメント産業の創設者、のちの浅野財閥の総帥。1883年官営セメント工場深川工作分局の払下げを受け、これを基礎に98年浅野セメント合資会社（日本セメントの前身）を設立。関連事業として磐城炭礦、東京瓦斯、浅野石油、東洋汽船を設立、さらに鶴見―川崎間の遠浅の海岸を埋立てて大工業地帯を造成し、製鉄所、造船所も設立した。（ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典）

イノベーション

1 新機軸。革新。
2 新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされるとする概念。シュンペーターの用語。また、狭義には技術革新の意に用いる。（小学館「デジタル大辞泉」）

エリアマネジメント

特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営（マネジメント）を積極的に行おうという取組。現在、民主導のまちづくり、官民協働型のまちづくりへの期待から、大都市の都心部、地方都市の商業地、郊外の住宅地など、全国各地でエリアマネジメントの取組が実践されている。（まち・ひと・しごと創生本部ホームページ）

オープンイノベーション

新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられる。（小学館「デジタル大辞泉」）

オンデマンド

on demand「要求に応じて」の意。サービスの提供を、要求に応じた形で行うこと。（小学館「デジタル大辞泉」より抜粋）

【カ】

海岸保全基本計画

平成11年の海岸法の改正に伴い、海岸の保全に関する基本的方向性を定めた海岸保全基本方針に基づき、都道府県知事が環境、利用も含めた海岸保全の基本事項、施設整備に関する事項等を定めるもの。

カンファレンス

conference。英語で会議、協議会を指す。ここでは主に学術的な会議や研究会、協議会、検討会などのこと。

クラスター

cluster。同種のものや人の集まり。群れ。集団。ここでは、産業クラスター（新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態（経済産業省ホームページ））のこと。

グローバル

世界的な規模であるさま。また、全体を覆うさま。包括的。（小学館「デジタル大辞泉」）

建設発生土

建設工事から搬出される土砂であり、廃棄物処理法に規定する廃棄物には該当しない。

建設発生土には（1）土砂及び専ら土地造成の目的となる土砂に準ずるもの、(2)港湾、河川等の浚渫に伴って生ずる土砂（浚渫土）、その他これに類するものがある。（国土交通省ホームページより抜粋）

国際基幹航路

一般的に、東アジアと北米、欧州を結ぶ長距離コンテナ航路のことを指す。

コージェネレーション

ガスタービンやディーゼルエンジンで発電する一方、その排熱を利用して給湯・空調などの熱需要をまかなうなど、エネルギーを効率的に運用すること。熱電供給。熱電併給。廃熱発電。（小学館「デジタル大辞泉」より抜粋）

コワーキングスペース

独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所。月極や時間制で借りる形式のものが多いが、利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニティ形成を促すという点において、従来のレンタルオフィスとは異なる。（小学館「デジタル大辞泉」）

【サ】

サービスアパートメント

ホテルのようなフロントサービスやハウスクリーニングサービスを利用できる高級賃貸マンションのこと。家具、家電、食器といった生活用品が備えられており、入居してすぐに日常生活を始めることができる。（HOME'S ホームページ「不動産用語集」（NEXT Co.,Ltd））

サプライチェーン

製造業において、原材料調達・生産管理・物流・販売までを一つの連続したシステムとして捉えたときの名称。（三省堂「大辞林」）

産業観光

歴史的・文化的価値のある産業文化財（古い機械器具、工場遺構などのいわゆる産業遺産）、生産現場（工場、工房等）及び産業製品を観光資源とし、それらを通じてものづくりの心に触れるとともに、人的交流を促進する観光活動のこと。（経済産業省「平成27年度産業観光を活用した地域活性化事例調査報告書」）

シェアリングエコノミー

物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。自動車を個人や会社で共有するカーシェアリングをはじめ、ソーシャルメディアを活用して、個人間の貸し借りを仲介するさまざまなシェアリングサービスが登場している。（小学館「デジタル大辞泉」）

事業継続計画（BCP）

Business continuity planning。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。（中小企業庁ホームページより抜粋）

持続可能な開発目標（SDGs）

Sustainable Development Goals。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。（外務省「JAPAN SDGs Action Platform」より抜粋）

重厚長大型産業

鉄鋼や造船などに代表される基礎的産業。原材料大量消費型、かつ大規模立地型の特性をもつ。日本では二度にわたる石油危機とそれに続く産業構造の変化により、大きな打撃を受けた。しかし、その後のリストラや合理化などにより、高級品の分野においては今なお高い国際競争力を維持している。対義語は「軽薄短小型産業」。（平凡社「百科事典マイペディア」）

スマートシティ

スマートコミュニティとも。様々な需要家が参加する一定規模のコミュニティの中で、再生可能エネルギーやコージェネレーションシステムといった分散型エネルギーを用いつつ、IoTや蓄電池制御等の技術を活用したエネルギー管理システムを通じて、地域のエネルギー需給を総合的に管理し、エネルギーの利活用を最適化するとともに、高齢者の見守りなど他の生活支援サービスも取り込んだ新たな社会システムのこと。（経済産業省ホームページより引用）

生物多様性

あらゆる生物種（動物、植物、微生物）と、それによって成り立っている生態系、さらに生物が過去から未来へと伝える遺伝子を合わせた概念。生物多様性は多様な生命の存在を尊重し、それを持続・保全する社会や生活の実現を目指すエコロジー思想の基礎概念の一つとして重要な位置を占めている。近年、多様な生物の保全や人類との共存に本質的価値を認める倫理的な考え方に加えて、バイオテクノロジーによる品種改良や医薬品の開発という観点からも野生生物種を人類にとっての貴重な資源として保全することを求める声が強まっている。日本では生物多様性条約をふまえて、1995年生物多様性国家戦略が策定され、2007年には第三次生物多様性国家戦略を閣議決定。2008年生物多様性基本法が国会で可決された。（平凡社「百科事典マイペディア」より抜粋）

センシング技術

センシング技術とは、センサー（感知器）などを使用してさまざまな情報を計測・数値化する技術の総称である。温度や音量、明るさ、衝撃の強さといった要素を定量的データとして収集し、応用する技術全般が含まれる。センシング技術のうち、離れたところにある対象を、遠隔操作によって（接触することなく）感知して計測する技術を特にリモートセンシングという。リモートセンシング技術は宇宙・航空・地球化学といった分野において特に重要な技術として用いられている。（IT用語辞典バイナリー）

先端技術工場

研究所を併設する工場で、当該研究所において行う研究開発の成果を反

映して技術革新による新たな商品等を生産し、又は継続的に生産性の向上を図る工場。（「横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則」より抜粋）

【タ】

第四次産業革命

18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、IoT、AIのようないくつかのコアとなる技術革新を指す。（内閣府「日本経済2016－2017」より抜粋）

【ハ】

バイオマス発電

バイオマスとは、動植物などから生まれた生物資源の総称。バイオマス発電では、この生物資源を「直接燃焼」したり「ガス化」するなどして発電する。未活用の廃棄物を燃料とするバイオマス発電は、廃棄物の再利用や減少につながり、循環型社会構築に大きく寄与するとされる。（資源エネルギー庁ホームページより抜粋）

パーソナルモビリティ

一人乗りの移動機器。先進技術を用いた電動車両を指す場合が多い。（「都心臨海部・インナーハーバー整備構想 提言書（2010（平成22）年3月）」（横浜市インナーハーバー検討委員会））

ハブアンドスポーク

空港などの大規模拠点（ハブ）に貨物を集中させ、そこから各拠点（スポーク）に分散させる輸送方式のこと。自転車のハブ（車輪の中心）とタイヤに向かうスポークに見立てたもので、米国の航空貨物輸送で始まった。（日本通運ホームページ「ロジスティクス用語集」より抜粋）

ハブ空港

拠点となる空港。自転車の車輪軸受け（ハブhub）とスポークのように、放射状に航空路線が展開されている空港のこと。空港どうしをばらばらに結ぶ場合に比べ、限られた航空機を効率的に使うことができる。乗客にとっては、いったん乗り換える必要があるが、便数や路線が充実した航空サービスを楽しむ利点がある。（平凡社「百科事典マイペディア」）

パリ協定

2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みを定めた協定。2015年12月パリで開催された「気候変動に関する国際連合枠組み条約第21回締約国会議」（COP21）で採択された。2016年11月発効。地球温暖化対策に先進国、発展途上国を問わず、すべての国が参加し、世界の平均気温の上昇を産業革命前の2℃未満（努力目標1.5℃）に抑え、21世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標とする。（「ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典」より抜粋）

ビッグデータ

膨大かつ多様で複雑なデータのこと。スマートホンを通じて個人が発する情報、コンビニエンスストアの購買情報、カーナビゲーションシステ

デジタル大辞泉

ムの走行記録、医療機関の電子カルテなど、日々生成されるデータの集合を指し、単に膨大だけではなく、非定形でリアルタイムに増加・変化するという特徴を持ち合わせている。このようなデータを扱う新たな手法の開発により、2010年前後から、産業・学術・行政・防災などさまざまな分野で利活用が進み、意思決定や将来予測、事象分析が行われている。（小学館「デジタル大辞泉」）

プラザ合意

1985年9月22日の日本・米国・英国・フランス・西ドイツ5か国蔵相中央銀行総裁会議における合意。合意内容には国際収支の不均衡を為替相場の調整によって是正することが含まれており、ドル高・円安から円高への契機となった。各国が為替に介入することで貿易収支の赤字で苦しむ米国を支援するのが目的で、合意前1ドル230円台のレートが、1987年末には1ドル120円台のレートで取引されるようになった。日本経済は一時期円高不況に陥るが、低金利政策などによって投機が加速され、1980年代末に向けてバブル経済が膨張した。（小学館「デジタル大辞泉」）

ボーダレス

境界がない、国境がない、などの意。（小学館「デジタル大辞泉」）

[マ]

マザー工場制

メーカーが国外に工場を設立して事業を拡大していく際、それを支援するための高い技術力・開発力・マネージメント力・投資判断力などを備えた工場。マザー工場は本国に置かれることが多い。現地に適した技術を提供し、技術者・管理者を派遣して支援する。（小学館「デジタル大辞泉」）

マルシェ

marché。フランス語で「市場」を指す。ここでは、その地域において自ら生産した農作物、水産物、畜産物および加工品、工芸品などを持ち寄って販売する「都市型マルシェ」のこと。

[ヤ]

横浜市地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に基づき、市域全体の温室効果ガスの排出の抑制等に関する施策を定める計画。旧計画は平成23年3月に策定されたが、東日本大震災以降の我が国の温暖化対策やエネルギー政策を取り巻く状況の変化を考慮し、低炭素化を通じた活力ある持続可能な地域づくりを目指して平成26年3月に改定された。平成30年9月現在、改定作業中。

[ラ]

ライフサイエンス

life science。生物体と生命現象を取り扱い、生物学・生化学・医学・心理学・生態学のほか社会科学なども含めて総合的に研究する学問。生命科学。（小学館「デジタル大辞泉」）

ロジスティクス

企業の物流活動またはその手法。本来この言葉は、軍隊における兵站（へいたん）あるいは後方支援を意味し、具体的には物資調達・輸送活動またはその手法を指した。この概念が1960年代の米国ビジネス界で採用

され、物の流れを経済的に合理化することを目的とした組織的マネジメントを指すようになった。最近は、情報システムと密接に連動した効率的物流への関心が高まっている。（平凡社「百科事典マイペディア」より抜粋）

[A～Z]

A I

人工知能 (artificial intelligence) のこと。明確な定義は存在しないが、「大量の知識データに対して、高度な推論を的確に行うことを目指したもの」（一般社団法人人工知能学会設立趣意書からの抜粋）とされている。過去に第一次ブーム（推論・探索、1956年～1960年代）・第二次ブーム（知識表現、1980年代）があったが、現在（2012年～）は『深層学習（ディープラーニング、機械学習の1つ）』がブレイクスルーとなって機械学習に脚光が当たっている。AIの技術的進歩は、昨今の計算機の演算処理能力の著しい向上やICT化による大量のデータ蓄積によって実現された。ディープラーニングによって、ヒトの能力を超える画像認識能力の獲得と、これに基づく、これまで機械では為し得なかった運動機能の習熟につながり、センサと組み合わせることによって機械が『眼』を持つことが可能となる。（厚生労働省・第1回 保健医療分野におけるAI活用推進懇談会 資料）

I C T

Information & Comunication Technology。情報通信技術の略語。（「横浜市みなとみらい21地区スマートなまちづくりの方針<答申>（2014（平成26）年3月）」（横浜市みなとみらい21地区スマートなまちづくり審議会））

I o T

Internet of Thingsの略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというものである。これにより、製品の販売に留まらず、製品を使ってサービスを提供するいわゆるモノのサービス化の進展にも寄与するものである。（総務省・平成27年版「情報通信白書」）

M I C E

Meeting（企業等の会議）、IncentiveTravel（企業等の行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関・学会等が主催する総会、学術会議等）、EventあるいはExhibition（イベント・展示会・見本市）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。（「国際観光・MICE都市の実現に向けたアクションプラン（2011（平成23）年1月）」（横浜市文化観光局観光振興課））

Society5.0

日本政府により、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された概念。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指す。（内閣府ホームページより抜粋）

KEIHIN

京 浜 臨 海 部 再 編 整 備 マ ス タ ー プ ラ ン

平成30年9月発行

編集・発行＝横浜市都市整備局企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
電話＝045-671-2022
ファクシミリ＝045-664-4539
ホームページ＝http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/kikaku/keihin/master/

